

Environmental and Social Report 2013

環境・社会報告書

「環境・社会報告書 2013」
(前回:2012年6月発行)
2013年6月発行
(次回:2014年6月発行予定)
信越化学工業株式会社
〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目6番1号
URL : <http://www.shinetsu.co.jp/>

本報告書に関するお問い合わせ先
信越化学工業株式会社 広報部
TEL.03-3246-5091 FAX.03-3246-5096
e-mail : sec-pr@shinetsu.jp
本報告書に関するご意見・ご要望を当社ホームページで承っております。
URL : <http://www.shinetsu.co.jp/jp/company/csr.html#environment>



企業理念

遵法に徹し公正な企業活動を行い、素材と技術を通じて、暮らしや産業、社会に貢献する。

CSRの基本方針

信越グループは

- 1 持続的な成長により企業価値を高め、多面的な社会貢献を行います。
- 2 安全を常に最優先とする企業活動を行います。
- 3 省エネルギー、省資源、環境負荷低減に絶えず取り組み、地球環境との調和を図ります。
- 4 最先端の技術と製品を通じ、地球温暖化の防止と生物多様性の保全に取り組みます。
- 5 人権の尊重と雇用における機会の均等を図り、働く人の自己実現を支援していきます。
- 6 適時そして的確な情報開示を行います。
- 7 倫理に基づいた健全で信頼される、透明性ある企業活動を行います。

グローバル・コンパクトの10原則

信越グループは、2010年11月に国連グローバル・コンパクト(国連GC)に参加しました。当社グループは、国連GCが提唱する人権、労働基準、環境、腐敗防止の4分野における10原則を支持します。

- | | |
|---------------------|-----------------------|
| 原則 1：人権擁護の支持と尊重 | 原則 7：環境問題の予防的アプローチ |
| 原則 2：人権侵害への非加担 | 原則 8：環境に対する責任のイニシアティブ |
| 原則 3：組合結成と団体交渉権の実効化 | 原則 9：環境にやさしい技術の開発と普及 |
| 原則 4：強制労働の排除 | 原則10：強要・賄賂等の腐敗防止の取り組み |
| 原則 5：児童労働の実効的な排除 | |
| 原則 6：雇用と職業の差別撤廃 | |



※CSR(Corporate Social Responsibility) 企業の社会的責任。企業が利益を優先するだけでなく、さまざまなステークホルダー(利害関係者)との関係を重視しながら事業活動を行うこと。

編集方針

環境・社会報告書は、信越グループの環境、安全、品質などの活動とCSRの取り組みをご報告するために作成したものです。同時にレスポンシブル・ケア活動*1の報告を兼ねた報告書となっています。報告書作成に当たっては、環境省の『環境会計ガイドライン2005年版』、環境省の『環境報告書ガイドライン2012年度版』、『GRIサステナビリティ・レポート・ガイドライン』を参考にしました。

報告書対象期間(対象期間が異なる場合は個別に注記します)

国内 2012年4月1日～2013年3月31日
海外 2012年1月1日～2012年12月31日

報告書対象組織

信越グループ143社を対象としています。データ収集範囲は原則として下記の通りです。ただし、報告対象が異なる項目については、個別に注記しています。

①環境活動報告

信越グループ123社(前年から6社増)の拠点を集計しています。2012年版に比べて報告範囲が拡大したため、報告データに差異があります。

国内生産事業所	63拠点
国内非生産事業所	110拠点(3拠点減)
海外生産事業所	47拠点(5拠点増)
海外非生産事業所	57拠点(4拠点増)

②環境会計

信越化学

③マネジメント体制、社会との関わり

信越ポリマーグループ*2を除く信越グループ

*1 レスポンシブル・ケア活動

化学物質を扱うそれぞれの企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至る全ての過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し、社会との対話・コミュニケーションを行う活動。

*2 信越ポリマーグループの報告については、「信越ポリマーグループ環境・社会報告書2013」(2013年9月末発行予定)をご参照ください。

目次 Contents

企業理念/CSRの基本方針	1
編集方針/目次	2
ごあいさつ	3
グループ概要	5
特集1 身近な信越グループの製品	7
特集2 世界に広がる信越グループ	9

マネジメント体制

CSR推進体制	11
コーポレートガバナンス	12
法令遵守	16
情報資産管理	17
リスク管理	18

環境と安全

環境経営	19
課題と実績	19
事業活動における環境負荷	21
INPUT/OUTPUT	
環境会計	22
環境への取り組み	23
安全衛生	29
安全衛生への取り組み	29

社会との関わり

株主・投資家の皆さま	31
お客さま	32
お取引先さま	34
地域社会	35
従業員	37

活動の歩み	41
RC報告書検証	42

素材と技術で社会に貢献し 世界の皆さまの期待にお応えしてまいります。

社会の皆さまとともに

信越グループは、世界各地に生産拠点をもち、生活や産業に使われる多彩な素材や製品を供給しています。私たちは事業活動に全力を注ぎ、安全や環境問題など、社会と密接にかかわる課題に真剣に取り組んでいます。これらを通じて、さまざまなお立場から私たちの事業を支えていただいている社会の皆さまに貢献することが、私たちの重要な責務と捉えています。

安全最優先の取り組み

「安全を常に最優先とする」を経営目標に掲げ、全ての役員、従業員に安全意識の徹底を図っています。製造工程では、安全確保のために作業手順を厳格に遵守するとともに、手順の見直しと改善を絶えず実施しています。また、最適な設備設計と継続的な改良、生産技術の向上、作業マニュアルの整備と遵守などを通じて、潜在する危険を未然に排除しています。さらに、従業員が日頃の業務で危険を感じた事象を「ヒヤリハット事例」として収集、公開することにより、情報の共有も行っています。

環境を守る取り組み

製品、製造工程、生産技術などあらゆる面で環境負荷の低減や省資源、省エネルギーを進めています。

●環境保全と環境負荷低減

生産技術の開発や改良に際しては、グループ横断の「技術委員会」で環境性能の視点を取り入れた検討を実施しています。また、温室効果ガスについては従前の当社グループによる排出量に加えて、2012年度から、

当社グループで使用する原材料の生産から最終製品が廃棄されるまでの排出量の算定を始めました。

●地球環境に貢献する製品、技術

当社グループの主力製品である塩化ビニル樹脂をはじめ、半導体シリコン、希土類磁石、シリコン樹脂、LEDパッケージ材料など、当社製品は幅広い分野で省エネルギーに貢献しています。また太陽光、風力など再生可能エネルギーの本格的な普及に不可欠な製品の研究開発にも力を注いでいます。

公正で透明性の高い経営

内部統制基本方針を定め、法律に基づく「内部統制報告制度」を厳格に運用するなど厳しい内部統制と監査体制を確立するとともに、適切な情報開示を進めています。また、高い見識を持って社会の第一線で活躍されている方々を社外取締役や社外監査役に迎え、客観的な立場から経営への助言や監督を受けています。さらに業務監査に関しては、業務監査部を独立組織化し、適正かつ客観的な業務監査の実現を図っています。

事業継続の基盤強化

信越グループは、世界市場で高い占有率を持つ製品を数多く擁しています。そのため、製品の安定供給を最も重要な社会的使命と考え、かねてより生産拠点の分散化を進め、自然災害など不測の事態への備えを絶えず強化しています。

「国連グローバル・コンパクト」への参加

信越グループは、2006年に国際化学工業協会協議会 (ICCA) の「レスポンシブル・ケア世界憲章」の支持と実行を表明、2010年には「国連グローバル・コンパクト」に参加して、人権、労働基準、環境、腐敗防止の4分野10原則を自主的に支持、実践しています。これらは当社グループの企業理念やCSRの基本方針に合致するものです。今後もこれらにのっとった事業活動を推進し、社会の皆さまとの信頼関係をより強化してまいります。

世界の各地で社会貢献に注力

アメリカのシンテック社では従業員が慈善福祉団体の活動に参加するなど、信越グループは世界の各地で多彩な社会貢献活動を展開し、地域社会との信頼を培ってまいりました。今後とも、私たちは社会の求める課題と真摯に向き合い、良き企業市民としての責務を着実に果たすよう努力してまいります。

皆さまには、ここにご紹介する信越グループの企業市民としての取り組みにご理解を賜り、より一層ご支援くださいますよう、心よりお願い申し上げます。

2013年6月



代表取締役会長

金川 千尋



代表取締役社長

森 俊三

グループ概要

世界最高水準の技術、品質、コスト競争力を追求し、
CSR活動にも積極的に取り組みながら、
社会から信頼される企業グループを目指します。

信越グループは、信越化学とグループ会社142社
(2013年3月31日現在)で構成され、製造・販売などを
分担し、相互に協力して事業活動を展開しています。

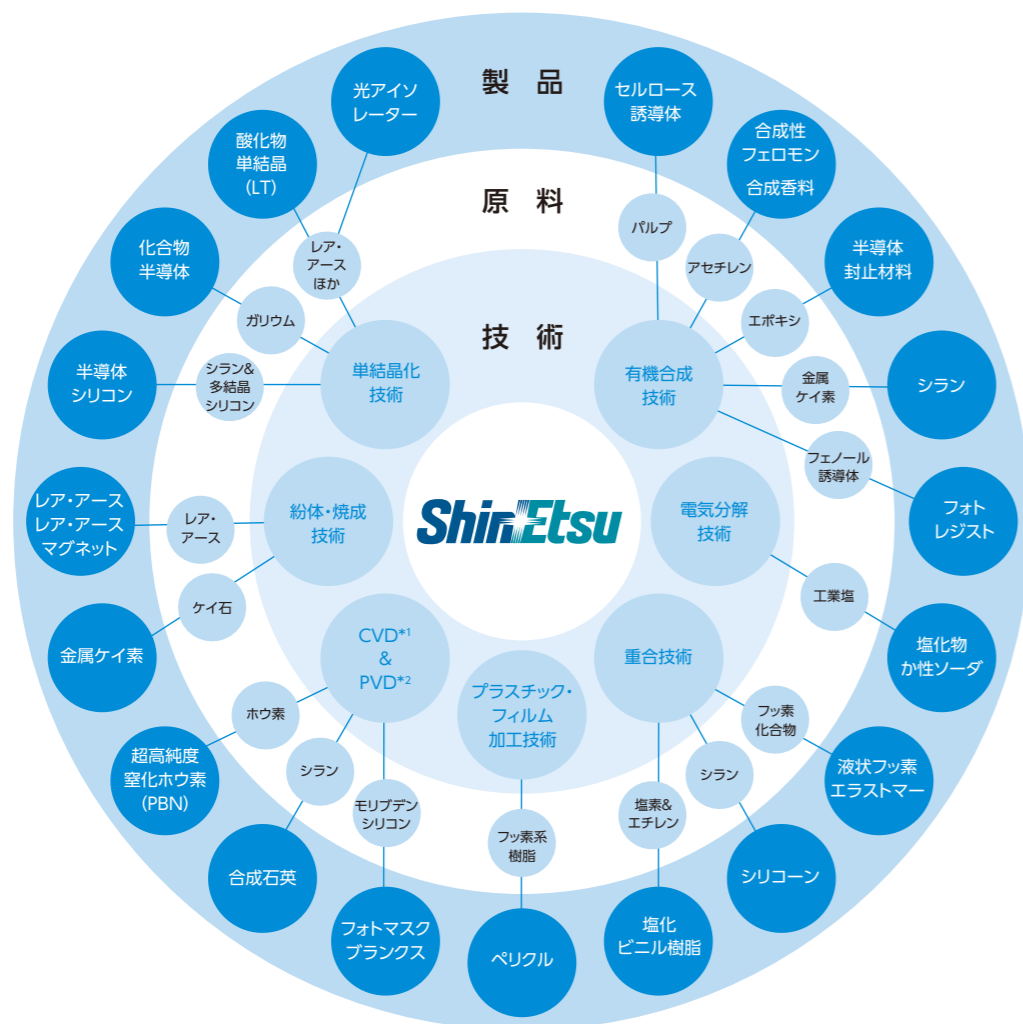
その事業分野は、塩ビ・化成系事業、シリコン事業、
機能性化学品事業、半導体シリコン事業、電子・機能材
料事業、その他関連事業の6つに分類され、世界シェア

第1位の塩化ビニル樹脂、半導体シリコン、液晶用フォ
トマスク基板や、国内シェア第1位のシリコンなど、高
いシェアの製品があります。

いずれの製品も、皆さまの身近なところで使用され、
現代の高度情報化社会を支えています。

技術・原料・製品チャート

優れた素材は、優れた技術から生まれます。信越グループは、製品の多様化、高度化に対応する過程で蓄積して
きた多彩な技術を製品として結実させています。



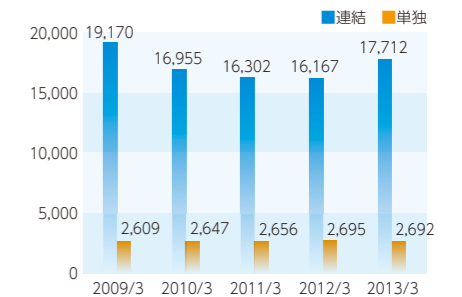
*1 CVD (Chemical Vapor Deposition)
化学気相成長。ガスに熱、光、電磁波などのエネルギーを加えて励起や分解を行い、基板表面での吸着、反応、解離を経て物質に薄膜を堆積する方法。
*2 PVD (Physical Vapor Deposition)
物理気相成長。固体原料を熱やプラズマのエネルギーで気化し、基板上で物質を薄膜化する方法。

会社概要

事業概要

商号 信越化学工業株式会社
所在地号 東京都千代田区大手町二丁目6番1号
設立 1926年9月16日
資本金 119,419百万円
代表者 代表取締役社長 森 俊三
従業員数 17,712人(連結) 2,692人(単独)
事業内容 塩化ビニル樹脂、半導体シリコン、シリコン、希土類磁石、
合成石英、セルロース誘導体などの製造・販売

従業員数の推移(単位:人)



信越グループ(主なもの)

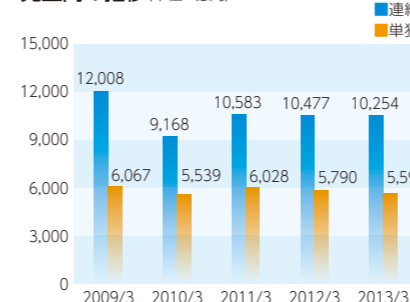
- 国内グループ
信越化学工業(株)、信越半導体(株)、信越ポリマー(株)、信越エンジニアリング(株)、長野電子工業(株)、直江津電子工業(株)、
信越アステック(株) など
- 海外グループ
シンテック INC.、シンエツ ハンドウタイ アメリカ INC.、S.E.H.マレーシア SDN. BHD.、シンエツPVC B.V.、SEタイロース GmbH &
Co.KG、シンエツ ハンドウタイ ヨーロッパ LTD.、台湾信越半導体股份有限公司 など

格付け ムーディーズによる長期債務格付 Aa3

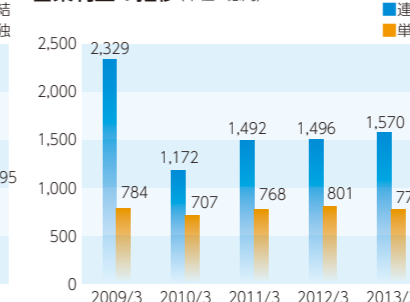
WEB 会社案内
<http://www.shinetsu.co.jp/jp/company/>

財務ハイライト

売上高の推移(単位:億円)



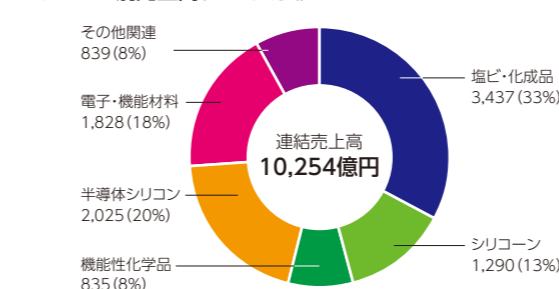
営業利益の推移(単位:億円)



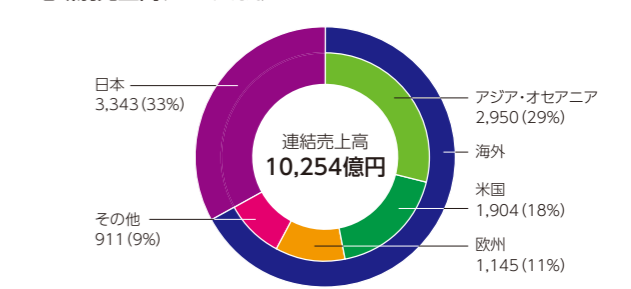
当期純利益の推移(単位:億円)



セグメント別売上高(2013年3月期)



地域別売上高(2013年3月期)



WEB 財務・IR情報
<http://www.shinetsu.co.jp/jp/ir/>

身近な信越グループの製品

信越グループの製品は生活のさまざまなところで使われ、私たちの豊かな暮らしを支えています。また、製品を通じて省エネルギー、省資源、環境負荷の低減にも貢献することで、「素材と技術を通じて、暮らしや産業、社会に貢献する」の具体化に取り組んでいます。

震災復興でも活躍する信越グループの製品

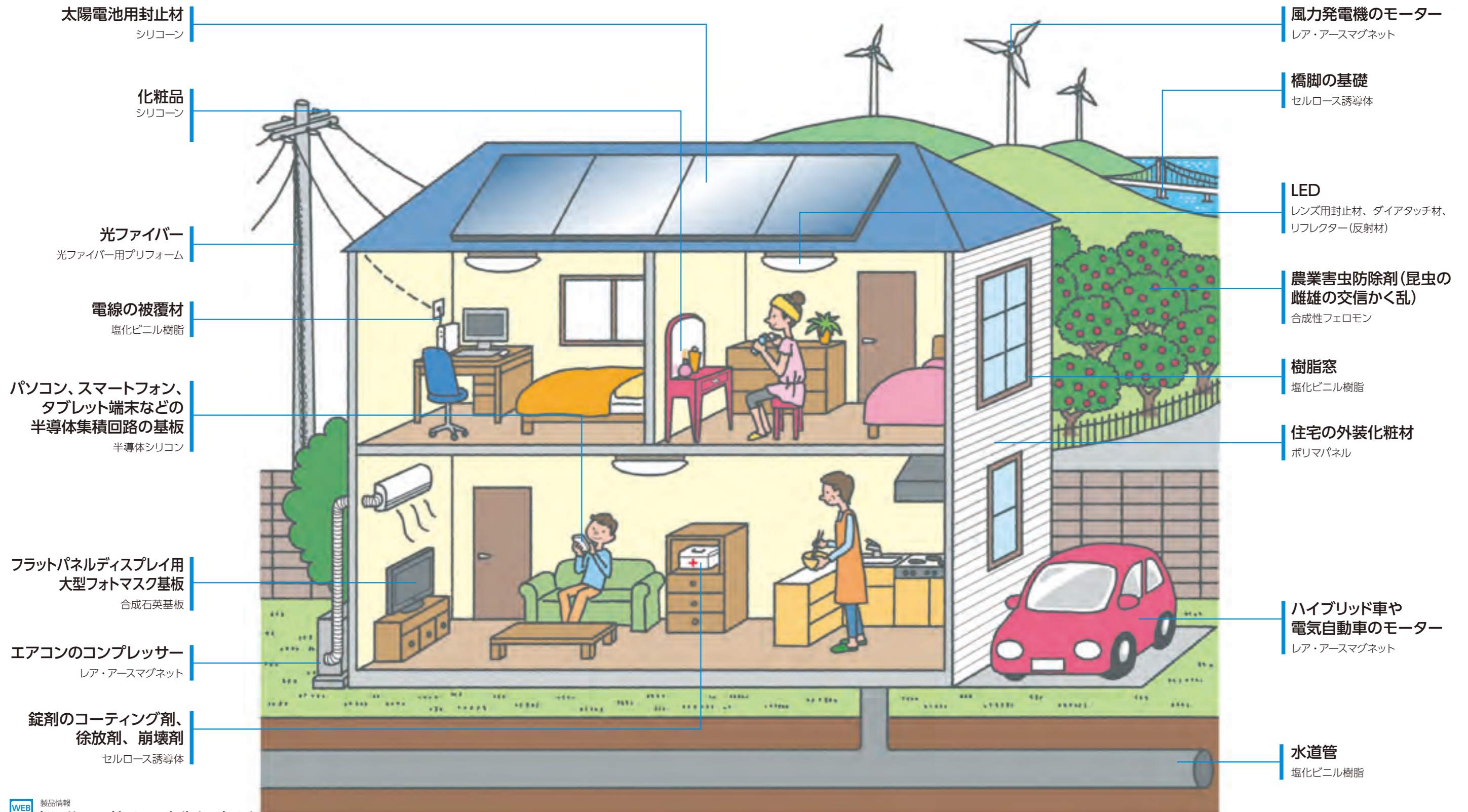
信越グループの製品は、東日本大震災の復興現場でも活躍しています。青森県八戸市内の災害復興住宅の外壁材として、信越ポリマーの「ポリマパネル」が採用されました。また、タツノ化学の土木遮水シート「マーカリアン」も、福島第一原子力発電所の事故により飛散した放射性物質の除染作業の場で使用されています。



ポリマパネル



マーカリアン



世界に広がる信越グループ

信越グループは1967年に初めてポルトガルに子会社を設立した後、海外に活躍の場を広げ、2012年度もさまざまな国で事業を始めました。それぞれの子会社では人権に配慮し、地域での新たな雇用や継続した雇用によって、地域経済に貢献しています。

2012年度に新設、増設などを行った海外グループ会社と、主な海外グループ会社



1 信越(長汀)科技社(中国・福建省龍岩市)

年産3,000トンのレア・アースマグネット用合金の工場が完成し、2013年3月から生産を開始しました。

2 信越(江蘇)光棒社(中国・江蘇省江陰市)

年産800万km相当の光ファイバー用プリフォーム工場が完成し、2012年度にフル稼働になりました。

3 信越有機硅(南通)社(中国・江蘇省南通市)

2012年度に、年産2.5万トンのシリコーンゴム工場が稼働を開始しました。

4 シンエツ マグネティック マテリアルズ ベトナム社(ベトナム・ハイフォン市)

2013年3月にレア・アースの分離精製工場が完成しました。

9 シンエツ ハンドウタイ ヨーロッパ社(イギリス)

半導体シリコンの製造、販売

10 シンエツPVC社(オランダ)

塩ビモノマーおよび塩化ビニル樹脂の製造、販売

11 SEタイローズ社(ドイツ)

セルロース誘導体の製造、販売

12 S.E.H. マレーシア社(マレーシア)

半導体シリコンの製造および加工、販売

13 シンエツ マレーシア社(マレーシア)

レア・アースマグネットの製造、販売

14 シンエツ エレクトロニクス マレーシア社(マレーシア)

エポキシ樹脂封止材料の製造・販売

15 シンエツポリマー マレーシア社(マレーシア)

シリコーンゴム成形品、エンボスキャリアテープ、入力デバイスの製造、販売

16 蘇州信越聚合物社(中国)

入力デバイスおよびディスプレイ関連製品の販売

17 台湾信越半導体社(台湾)

半導体シリコンの製造および加工、販売

18 台湾信越シリコーン社(台湾)

シリコーン製品の製造・販売

19 シンエツ ハンドウタイ アメリカ社(アメリカ)

半導体シリコンの製造、販売

5 シンエツ エレクトロニクス マテリアルズ ベトナム社(ベトナム・フンイエン省)

高輝度LED用パッケージ材料の工場が、2013年6月に完成しました。

6 シンテック社(アメリカ・ルイジアナ州、テキサス州)

2011年度に、ルイジアナ州に塩化ビニル樹脂の原料からの一貫生産工場が完成し、テキサス州の工場とともに、2012年度以降もフル稼働を続けています。

7 シンエツ ブラジル ヘプレゼンタソン デプロツトス キミコス社(ブラジル・サンパウロ市)

2012年度に、シリコーン製品およびセルロース誘導体の販売を開始しました。

8 シムコア社(オーストラリア・西オーストラリア州)

2012年度に金属ケイ素の年間生産能力を、3.2万トンから4.8万トンに増強しました。

企業の社会的責任を常に原点として、 CSRを果たすための諸活動を推進します。

● CSR推進体制

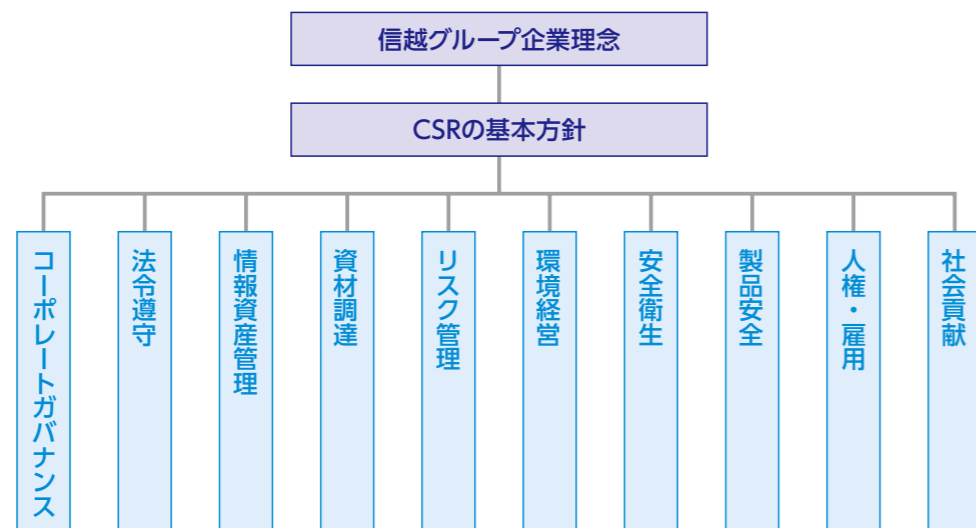
信越グループは「遵法に徹し公正な企業活動を行い、素材と技術を通じて、暮らしや産業、社会に貢献する」という企業理念を実践し、株主・投資家の皆さまやお客さま、お取引先さま、地域社会、従業員といった関連する多くの皆さまに貢献することが、当社グループの社会的責任と考えています。

そのための具体的な方針としてCSRの基本方針を定め、その下で各種社内規程の制定や諸活動を行っています。企業活動のあらゆる面において、それらを全社的に有効、適切に推進するために、関連する部門長からなるCSR推進委員会を組織し、CSR担当取締役が統括しています。

当社グループとさまざまな関係者の相関図



企業理念、CSRの基本方針、当社の活動との位置付け



コーポレートガバナンスは、 経営上の最重要課題の一つです。

信越化学は、企業価値を継続して高めることにより株主の皆さまの期待にお応えすることを目指しています。これを実現するために、事業環境の変化に迅速に対応できる効率的な組織体制や諸制度を整備しています。さらに、経営における透明性の向上や監視機能の強化の観点から、当社は株主や投資家の皆さまに対する的確な情報開示を行っています。

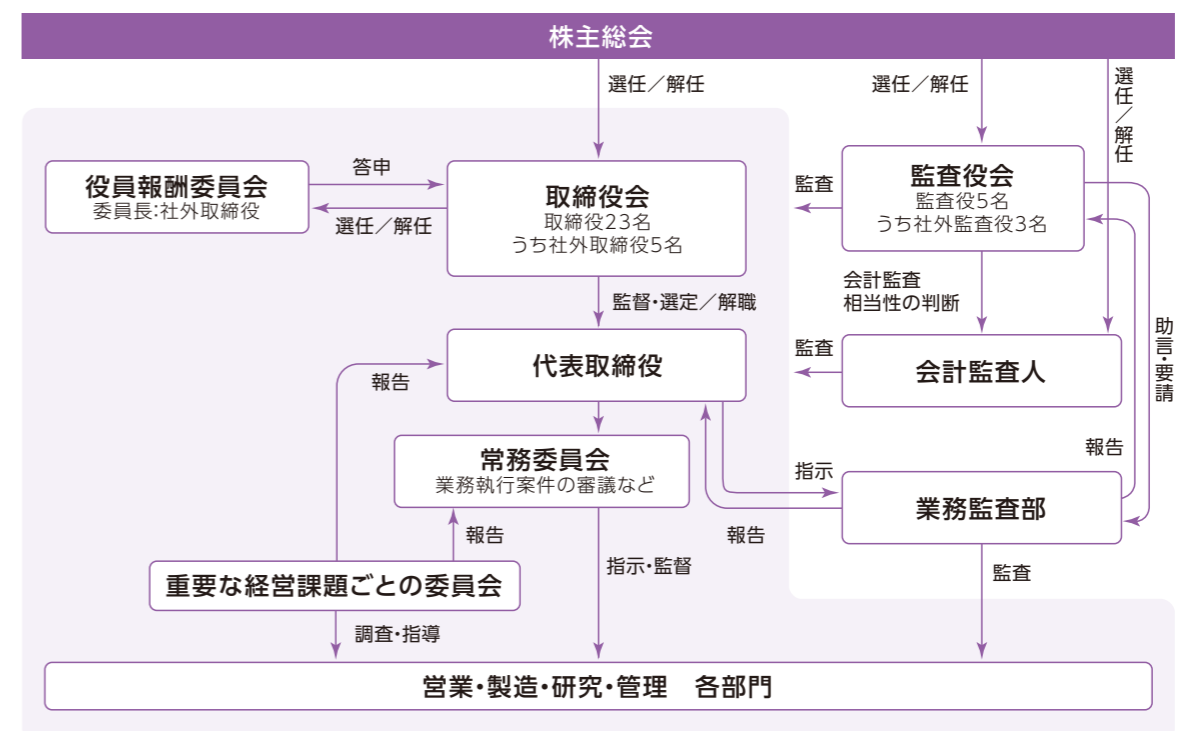
役会と常務委員会があり、原則としてそれぞれ月1回開催しています。取締役会では会社の基本方針の決定や、会社法ならびに定款などで定められた重要な業務執行についての審議や決定を行っています。さらに、その他のさまざまな業務執行案件の検討や決定を、常務委員会で行っています。

監査役会は、独立性の高い社外監査役3名を含む5名の監査役で構成しています。監査役は取締役会および常務委員会などの重要な社内会議にも出席するほか、重要書類の閲覧などを通じて取締役の業務執行に対する監査を行っています。また、毎月、業務監査部と定例会議を行い、活動状況や内部監査の結果などの報告を受け、その活動内容や監査テーマの選定などについて助言を行い、必要に応じて調査を求めています。

● 取締役会・常務委員会・監査役会

信越化学は監査役制度を採用しています。取締役会は取締役23名で構成され、そのうち5名は豊かな経営経験や卓越した知見を有する社外取締役です。業務執行について検討、決定する機関として取締

信越化学のコーポレートガバナンス体制



2013年6月27日現在

WEB コーポレートガバナンス
<http://www.shinetsu.co.jp/jp/ir/policy.html#cg>

● 社外取締役・社外監査役

信越化学は、独立した立場からの経営に対する監視および監督機能の充実を図るため、下記に記載の社外取締役および社外監査役を迎えています。

社外取締役は就任以降、独立した立場からの経営に対する監督を十分に行うとともに、経営全般に関する大所高所からの助言を行っています。また、社外監査役は高度な専門的知識や幅広い経験を生かした監査により、当社の法令遵守体制の確保に貢献しています。

なお、いずれの社外取締役および社外監査役も、親会社や兄弟会社、大株主企業、主要な取引先の出身者などではなく、高い独立性を有しています。

● サポート体制

社外取締役および社外監査役の補佐は、関係する部署のスタッフが務めています。

社外取締役には、取締役会などの社内の重要な会議の開催の際に、必要に応じて事前に議案の連絡や内容の説明を行った上で、適宜意見をいただいています。

なお、取締役会に出席できなかった社外取締役および社外監査役には、議事録の写しを送付するなどの方法によって議事内容を報告しています。

● 取締役の報酬

社外取締役のフランク・ピーター・ポポフ氏を委員長とし、ほか取締役3名を委員とする役員報酬委員会が役員報酬委員会規程に基づき、年2回の定例会議や必要に応じて行う電話会議などにより、取締役報酬の審査、評価を行い、取締役会に答申しています。

● 内部統制システム・業務監査

信越化学では「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」(会社法第362条第4項第6号等)を整備するための方針として、「内部統制基本方針」を定めています。

当社は内部統制システムの構築、運用および整備が重要な経営の責務であると認識し、この方針に従って、内部統制システムを構築、運用するとともに、常時見直しを行い、より適切で効率的な内部統制システムの整備に努めています。

社内業務の監査や財務報告に関わる内部統制評価に関する業務は、業務監査部が担当しています。監査や評価の結果については、社外取締役および

監査役を含む役員に報告を行い、内部監査部門と社外取締役、監査役との連携を図っています。

また、2009年3月期から適用が始まった金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制報告制度」についても、財務報告の信頼性と透明性の確保が重要であることを十分認識し、内部統制推進チームを中心に対応しています。

● グループ会社の管理

信越グループは、グループ会社の自主性を尊重し、グループ会社の育成や発展に努めるとともに、相互の共通利益の増進を図ることによって、グループ全体としての総合的な事業活動の繁栄を目指しています。

これらのグループ会社は、「信越化学グループ会社運営規程」に基づいて管理されています。資本的、人的、物的な関係が強い会社は増減資、合併、解散、定款変更、決算案および予算、新規事業や設備の計画などの重要な動きや、業績、営業成績などについて、信越化学に事前協議や報告を行っています。

また、主要なグループ会社の社長が出席する会議を年3回開催することにより、グループ会社間の情報共有、交換も積極的に行っています。

社外取締役・社外監査役一覧

地位	氏名	重要な兼職など
社外取締役	フランク・ピーター・ポポフ	米国ダウ・ケミカル社元CEO
	金子 昌資	旧(株)日興コーディアルグループ元取締役兼執行役会長 (株)一休取締役会長
	宮崎 毅	三菱倉庫(株)元代表取締役社長、元代表取締役会長、現相談役
	福井 俊彦	日本銀行元総裁 キッコーマン(株)社外取締役 一般財団法人キャノングローバル戦略研究所理事長
	小宮山 宏	国立大学法人東京大学前総長 (株)三菱総合研究所理事長 JXホールディングス(株)社外取締役
社外監査役	福井 琢	弁護士・柏木総合法律事務所マネージングパートナー 慶應義塾大学大学院法務研究科教授
	小坂 義人	公認会計士・税理士 太陽ASG有限責任監査法人代表社員 飛悠税理士法人代表社員
	永野 紀吉	旧(株)ジャスダック証券取引所元代表取締役会長兼社長 SBIホールディングス(株)社外取締役 レック(株)社外監査役

2013年6月27日現在

内部統制と業務監査を推進しています

信越化学 業務監査部 藤田朋久

金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価及び報告(いわゆるJ-SOX)」を確実に実行し成果を残すよう、常に改善やフォローアップに努めています。また、テーマ別監査として、2012年度に新たに人権や労働、環境などに関する内部監査を実施しました。

2013年度以降も、非連結子会社も含め、信越グループ内の小規模子会社についても監査を実施し、事業リスクや不正リスクの最小化にさらに取り組んでいきます。

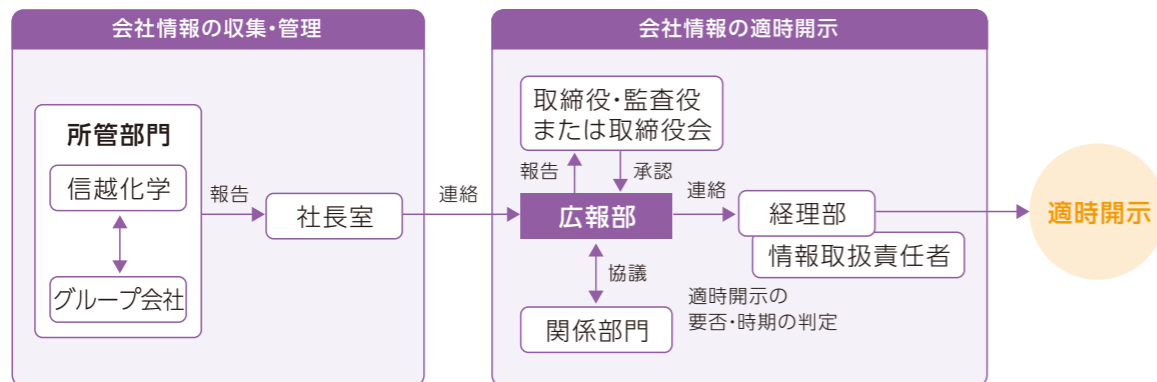


● 会社情報の適時開示に係る社内体制

信越化学は証券取引所が定める情報開示に関する規則や金融商品取引法にのっとり、会社情報の把握、管理および適時開示に関して、「会社情報の適時開示に関する規程」および「内部者取引の規制等に

関する規程」などの社内規程を定め、信越化学の各部署およびグループ各社に周知し、円滑な運営に努めています。

適時開示に係る社内体制の状況



法令遵守

会社と従業員が一体となり 法令遵守を徹底しています。

信越グループでは、法令を遵守した企業活動を行うことを責務と考えており、企業理念や毎期の経営目標でも法令遵守を掲げ、徹底に努めています。

● 法令遵守意識の徹底

企業活動に関係する法令の制定や改正があった場合には、法務部門が中心となり、社内通達や説明会を行っています。また、他社で法令違反の事例が発生した場合には、注意を喚起する社内通達を行い、法令遵守の啓発に努めています。

● コンプライアンス誓約書

役員および従業員は会社に対して「コンプライアンス誓約書」を提出し、一人一人が法令遵守に基づいた行動を日々の業務で実践していくことを、宣言、誓約しています。万が一、不適切な行動があった場合には、懲戒などの処分が科されます。

● コンプライアンス相談室

信越グループの従業員一人一人が、諸法令や社内諸規程を遵守した活動を継続的に実行していくため、「コンプライアンス相談室」を設置し、随時、相談や通報ができる体制を整えています。

相談室は「コンプライアンス相談・通報規程」にのっとり、相談者にとって不利益になることのないよう秘密を厳守し、寄せられた内容に応じて調査を行い、必要に応じて是正措置をとります。相談や通報したことを理由として、相談者に対していかなる不利益な取り扱いも行いません。

● 腐敗防止への取り組み

「公正な企業活動に関する指針」を作成、周知することで、公務員やお取引先さまなどに対する営業上の不正な利益の授受と見られる行為を禁止しています。さらに、役員および従業員による「コンプライアンス誓約書」の提出により、お客さまやお取引先さまに対する不当な便宜や不当な要求の防止を徹底しています。

また、倫理全般の遵守状況を人事評価の項目の一つとしているほか、汚職、横領、賄賂に関する定期的な内部監査を実施しています。

● 反社会的勢力との関係遮断

信越グループは、反社会的勢力に対して毅然とした態度を貫き、一切の関係を遮断することの徹底を、「内部統制基本方針」で宣言しています。この方針に基づいて、対応統括部署を中心とした社内体制の整備を図り、外部専門機関との緊密な連携の下、反社会的勢力の排除に向けた取り組みを強く推進していきます。

● 輸出管理

信越化学では、国際的平和および安全維持の観点から「外国為替及び外国貿易法」などの輸出関連法規に対応するため、「安全保障輸出管理規程」を定め、該非判定や顧客審査、取引審査を実施し、内部監査や役員、従業員への教育、グループ会社への指導などを行っています。

情報資産の重要性を認識し、適切に管理、利用しています。

● 情報資産管理の取り組み

信越グループでは保有する情報資産の機密性*1、完全性*2、可用性*3を維持するために定めた「情報資産管理基本方針」の下、「情報資産管理規程」を制定し、当社グループの情報資産の保護、活用、管理、運用について定めています。

さらに、下位規程となる「情報資産管理基準」および「営業秘密管理基準」で、お客さま、お取引先さまなどに関する全ての情報の取り扱い、管理、保存期間、廃棄などの詳細を規定しています。また、知的財産権の保護が弱い地域への事業進出による意図しない技術流出を防ぐため、「技術流出防止基準」を規定しています。

なお、情報資産管理部門は業務監査部と共同で、定期的に情報資産管理規程などの遵守状況の確認や追跡調査を行っています。

- *1 機密性
許可されていない利用者から情報を保護すること。
- *2 完全性
改ざん、削除、破壊、損失から情報を保護すること。
- *3 可用性
許可された利用者が、必要なときに情報を使用できることを確実にすること。

● 個人情報保護

「個人情報の保護に関する法律」に基づき、個人情報を適切に保護するため、「個人情報保護ポリシー」を制定し、ホームページで公開しています。

また、法令に関する教育の実施や、階層別研修で個人情報保護に関する講義を行うことにより、お客さまやお取引先さまなどに関する個人情報の適切な取り扱いと保護の徹底に取り組んでいます。

● 知的財産に関する取り組み

信越グループでは、知的財産を核とした戦略的な企業経営を実践するために「知的財産基本規程」を制定し、知的財産の取得、管理、活用について規定しています。同規程では、当社グループの知的財産を第三者による侵害から保護すると同時に、第三者の全ての知的財産に関する権利を尊重することも定めています。

また、当社グループに関係する皆さまが当社グループの知的財産保有などの状況を的確に把握できるよう、アニュアルレポートなどで情報を開示しています。

会社を取り巻くあらゆるリスクに備えています。

● リスク管理規程

信越化学では「リスク管理規程」を制定し、当社および当社グループで発生する可能性があるリスクを具体的に定義し、予防などに関する管理体制の整備や、発生したリスクへの対応について定めています。

● リスクマネジメント委員会

「リスク管理規程」に基づき、常務取締役を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、リスク管理体制の構築や諸規程の整備、業務執行に伴って発生するリスクの発見と未然の防止に取り組んでいます。

また、事業継続計画や教育、情報提供など、リスク管理に関する横断的な活動を推進しています。重要な事項については、取締役会、監査役会および常務委員会への報告を行っています。

● 事業継続計画

信越グループは、技術に裏打ちされた優れた素材を社会に供給することが重要な社会貢献の一つと認識し、さらに、継続して素材を供給することは

大きな企業責任である、と考えています。当社グループの製品は、日本のみならず世界的に見ても市場占有率の高いものや、最先端の産業で特殊な用途で使われるものが多く、その供給停止によって大きな社会的影響を及ぼす恐れがあります。

当社では、大規模地震や爆発、火災などの重大な災害が発生した場合でも重要な製品の供給責任を果たすため、「全社事業継続マネジメント基準」を制定し、事業継続計画の策定や運用管理などの事項を定めています。さらに、これを受けた事業部および工場ごとの事業継続計画を策定しています。

● 緊急時における体制

緊急事態発生の場合、「災害対策本部基準」に基づき、直ちに社長を本部長とする「災害対策本部」が設置されます。その下に本社各管理部門による「対策本部付」、事業部長を本部長とする「事業部対策本部」、および工場長を本部長とする「工場対策本部」が設置されます。

この体制の下で、それぞれの対策本部・組織は事前に定められた業務基準に従って、緊急時対応を進めるとともに、さらに事業継続対応を行います。

情報システムの事業継続にも取り組んでいます

信越化学 社長室 大倉良一、岡野重雄

従前、信越グループのデータサーバを設置していたデータセンターの建物には耐震性の懸念や使用電力に制限があったため、事業継続の観点から、2012年度に現在のデータセンターにサーバを移転しました。新しいデータセンターは強固な地盤の上に立てられた免震構造の建物の内部にあり、大型の発電機も設置されています。また、静脈認証によって登録した者のみが入館を許可されるため、情報漏えいのリスクも最小化されました。

これらの取り組みによって当社グループの情報システムの安全性は一層強化され、安心してシステムを利用することが可能となりました。



レスポンスブル・ケアコードにのっとり、 さまざまな活動をしています。

信越グループは企業活動のあらゆる面で環境保全に配慮して、地球温暖化防止や持続的発展が可能な社会の構築を目指しています。

生産工程における温室効果ガスの削減や環境負荷の低減などに対して、高い目標を設定し、組織的かつ継続的に取り組み、クリーンな生産プロセスの実現に努めています。

また、研究・製造・販売部門が三位一体となって、素材メーカーとして環境負荷の低減に貢献する製品・技術を積極的に開発し拡充することに注力し、地球環境の保全に貢献しています。製品の開発・生産に当たり、あらゆる環境規制・基準に適切に対応することが必要であり、環境保安担当取締役が全社を統括して、お客さまの信頼に応えるよう努めています。

2012年度課題、実施状況、評価および2013年度課題

管理項目	2012年度重点課題(目標)	2012年度実施状況	評価	2013年度重点課題(目標)
保安 防災	1) 重大事故件数ゼロ	・目標達成	◎	・重大事故件数ゼロ
	2) 設備・プロセスの危険性評価と対策	・重要設備の危険性評価と対策	○	・重要設備の危険性評価と対策の継続 ・技術の伝承
	3) 設備および安全管理の向上	・老朽化設備の計画的な点検と修繕の実施	○	・設備故障の原因の追求と再発防止 ・老朽化設備の計画的な点検と修繕
	4) 緊急時対応の充実	・消防、防災と緊急連絡体制の見直し、および計画的な防災訓練の実施	○	・緊急措置手順と判断基準の明確化 ・緊急時対応訓練、安全管理技術の伝承教育の実施 ・事業継続計画の改善推進
労働 安全	1) 休業災害人数ゼロ	・信越化学のみ目標達成	○	・休業災害人数ゼロ
	2) 不休以上の災害度数率0.5以下	・信越化学のみ目標達成	○	・不休以上の災害度数率0.5以下
	3) 「ゼロリスク」活動の推進	・作業前KY(危険予知)活動の推進 ・ヒヤリハット提案、改善提案活動の活性化 ・事故災害事例の水平展開と類似事故の再発防止	○	・ルールを守る、守らせるためのコミュニケーション推進 ・KY活動、指差し呼称、5S活動の実践 ・ヒヤリハット提案、改善提案活動の推進 ・事故災害事例の水平展開
	4) マニュアルの整備と遵守の確認	・マニュアルの制定、改訂の実施 ・作業者のマニュアル遵守状況の確認の実施	○	・マニュアルの制定、改訂の推進 ・マニュアル遵守状況の確認
	5) 作業のリスクアセスメントと対策	・リスクの抽出と安全対策の実施	○	・リスクの抽出と対策、リスクレベルⅢ以上の撲滅 ・リスクの抽出と対策の技術向上
	6) 教育・訓練の推進	・各種安全教育と研修の実施 ・資格取得の推進	○	・労働安全教育訓練の推進 ・資格取得の奨励

管理項目	2012年度重点課題(目標)	2012年度実施状況	評価	2013年度重点課題(目標)
環境 保全	1) 環境事故件数ゼロ	・目標達成	◎	・環境事故件数ゼロ
	2) 環境管理の徹底	・施設の維持管理の徹底と排出規制値の遵守	◎	・排出規制値の遵守と施設の維持管理の継続
	3) 省エネルギーの推進	・省エネルギー、高効率の設備機器の導入、熱回収の実施	△	・原単位*1で平均年率1%削減
	4) 温室効果ガスの削減	・原単位で1990年比63.2%に削減	○	・原単位で2015年までに1990年比50%に削減
	5) 廃棄物の削減	・廃棄物埋め立て処分量2.14% ・PRTR制度*2該当物質の排出量28トン削減	×	・廃棄物：ゼロエミッションの達成(埋め立て処分量1%以下)
	6) 水質汚濁・大気汚染物質排出量削減	・NOx、SOxは減少、ばいじんは増加 ・COD、SSは減少、BODは増加	○	・排水量、BODおよびVOC排出量の削減目標の設定
	7) 取水量の削減	・生産量は増加したが、取水量は増減なし	○	・削減目標の設定 ・リサイクル率の向上
化学 物質 管理	1) 新規化学物質の管理	・製造など確認数量と生産実績管理の把握 ・有害性情報などの取得時の報告の遵守	◎	・製造など確認数量と生産実績管理の継続 ・有害性情報などの取得時の報告の継続
	2) 化学物質管理に関する法令などへの適切な対応	・化審法*3、労働安全衛生法、化管法*4、毒劇及び劇物取締り法などの規制法の遵守と法改正への対応 ・海外規制法の遵守	◎	・化審法、労働安全衛生法、化管法、毒劇及び劇物取締り法などの規制法遵守と法改正対応の継続 ・海外規制法の遵守と制定、改訂への対応
	3) 化学物質の有害性の情報提供	・協力会社、工事業者への情報の提供	○	・協力会社、工事業者への情報の提供継続
労働 衛生	1) 快適職場づくり	・労働安全衛生法の特化則*5追加化学物質への対応(コバルト、インジウム、エチルベンゼンの追加対応)	◎	・作業環境改善の継続
	2) 心身の健康増進	・健康診断結果に基づく生活習慣改善の指導、健康体力づくりの推進 ・メンタルヘルス研修の実施	○	・健康診断結果に基づく生活習慣の改善指導の継続、特殊健康診断の検査項目の追加対応(コバルト、インジウム、エチルベンゼン) ・健康体力づくり推進の継続 ・心の健康づくり活動の継続

グループを挙げて環境データの管理に取り組んでいます

信越化学 環境保安部 岩田弘行

2011年度より、環境データの収集範囲を信越グループ全社に拡大しましたが、正確性、効率性を上げるために、2012年度より、信越化学および国内グループ会社に環境データ収集システムを導入しました。また、温室効果ガスのスコープ3排出量の集計にも取り組みはじめました(本報告書28ページ参照)。

2013年度は、環境データ収集システムの対象範囲を海外グループ会社に拡大します。また、スコープ3排出量の算定の精度を上げていきます。



*1 原単位
基準製品換算生産量から算出した原単位。

*2 PRTR制度 (Pollutant Release and Transfer Register)
有害性が疑われるような化学物質が、どこから、どのくらい、環境(大気、水域、土壌など)中へ排出されているか(排出量)、廃棄物などとして移動しているか(移動量)を把握し、集計、公表する仕組み。

*3 化審法
「化学物質の審査および製造等の規制に関する法律」の略称。人の健康および生態系に影響を及ぼすおそれがある化学物質による環境の汚染を防止することを目的とした法律。

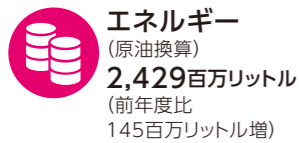
*4 化管法
「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」の略称。事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し、環境の保全上の支障を未然に防止することを目的とした法律。

*5 特化則
「特定化学物質障害予防規則」の略称。労働者が化学物質による健康障害を受けることを予防することを目的とした法律。

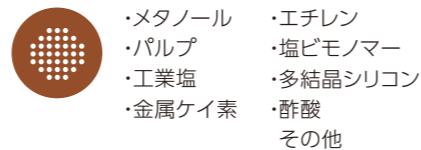
※レスポンスブル・ケアコード
レスポンスブル・ケアを実施する際の基本的な実施事項を定めたもの。「環境保全」「保安防災」「労働安全衛生」「化学品・製品安全」「物流安全」「社会とのコミュニケーション」の6つの活動分野ごとの事項と、それらをシステムとして運用していくための「マネジメントシステムコード」で構成されています。

先進的な技術開発により、 社会全体の環境負荷低減に貢献していきます。

資源・エネルギー



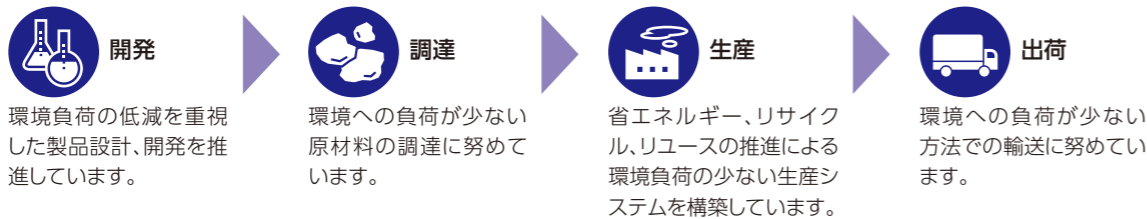
原料



INPUT

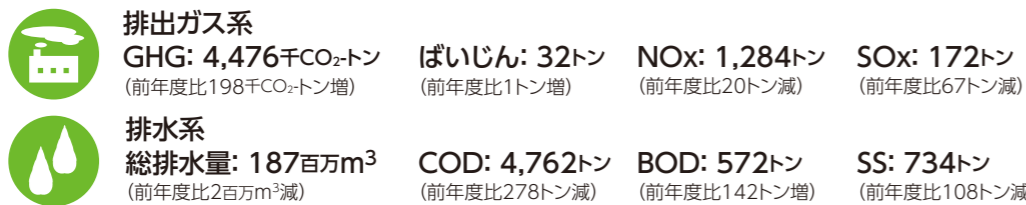
信越グループ

製品設計から、原材料調達、効率的な生産体制の構築まで、全ての段階での環境負荷低減を推進することで、生産量の増大によるエネルギー、水、使用原料などの増加を抑制しています。



OUTPUT

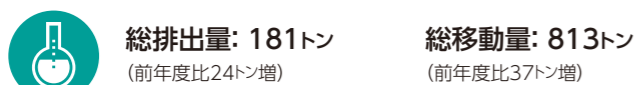
環境へ



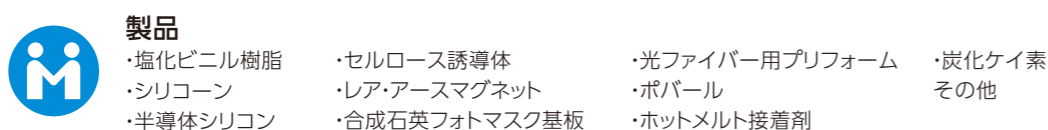
廃棄物



PRTR制度



社会へ



※電力のCO₂換算係数は削減努力が明確になるよう、2000~2010年の平均値を使用しています。
 ※廃棄物およびPRTR制度に関しては各国の基準が異なるため、国内の信越グループのみの集計です。
 ※再資源化率は、廃棄物発生量に対する再資源化量の割合です。
 ※最終処分率は、廃棄物発生量に対する最終処分量の割合です。

WEB 環境データ集
<http://www.shinetsu.co.jp/jp/company/csr.html#houkoku>

環境保全に要したコストを ガイドラインに準拠して開示しています。

環境会計

2012年度の信越化学の大気汚染、水質汚濁、化学物質の環境への排出などの環境負荷低減対策や、地球環境保全のための省エネルギー対策、資源循環のための廃棄物削減、リサイクルのための投資や発生した経費を、環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」を参考に集計しました。

- 〈主な投資内容〉
- ・エネルギー回収設備の導入
 - ・生産工程の改善による省エネルギーの推進
 - ・エネルギー損失防止の強化
 - ・排水処理設備の増強および更新
 - ・原料などの回収処理設備、廃棄物処理回収設備の導入
 - ・産業廃棄物処分場の整備
 - ・工場およびその周辺環境の整備など

2012年度環境保全コスト集計表

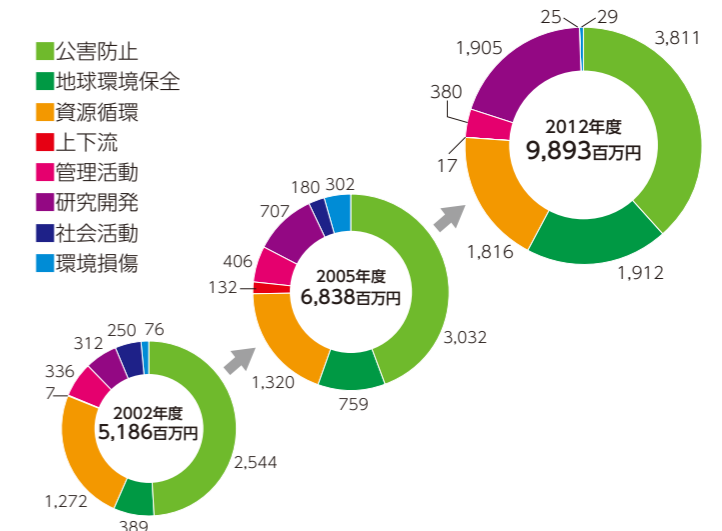
(単位:百万円)

コスト分類	内容	投資額	経費
事業エリア内コスト		1,829	7,538
①公害防止コスト	大気汚染防止、水質汚濁防止、騒音対策など	538	3,811
②地球環境保全コスト	省エネルギー、地球温暖化防止など	739	1,912
③資源循環コスト	廃棄物発生抑制、リサイクルなど	552	1,816
上下流コスト	環境物品の調達、容器包装の対策など	16	17
管理活動コスト	環境管理、環境負荷監視、環境教育など	0	380
研究開発コスト	環境保全製品やプロセスの研究開発など	5	1,905
社会活動コスト	環境保全に対する寄付や支援など	0	25
環境損傷コスト	汚染負荷量賦課金など	0	29
合計		1,850	9,893

環境会計経済効果(2012年度)

効果の内容	経済効果額(百万円)
省エネルギー	379
収率向上	1,594
生産工程	1,475
副資材費用	119
廃棄物処理費用の削減	204
有価物での売却益	164
合計	2,341

環境保全コスト経費の推移(百万円)



省エネルギーと地球温暖化防止、 環境負荷低減、環境保全、資源循環と あらゆる問題に取り組んでいます。

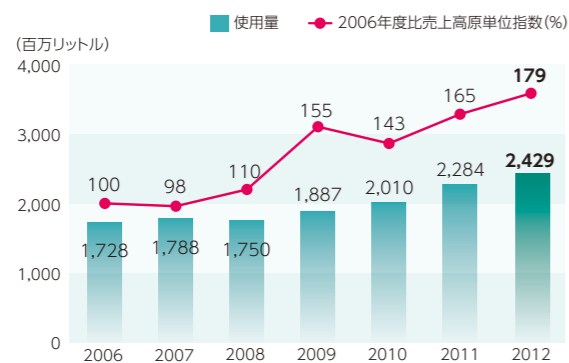
気候変動への対応

中期目標、2012年度目標、実績、評価および2013年度目標

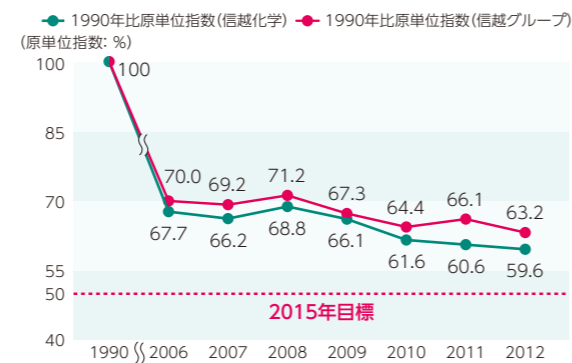
- 中期目標** 信越化学単体で、2015年に1990年比で温室効果ガス排出原単位を50%に削減する。
- 2012年度目標** 省エネルギー原単位を2011年度比で1%削減する。
- 2012年度実績** 信越化学単体では1990年比59.6%(2011年度比1.0%減)、信越グループでは63.2%(2011年度比2.9%減)。
- 2012年度評価** 省エネルギー対応が大きく貢献して、信越化学は非常に良い結果となった。海外の一部のグループ会社では生製品の割合が大幅に変わり、削減幅は小さくなった。
- 2013年度目標** 省エネルギー原単位を平均年率で1%削減する。

2011年度に完成したシンテック社の大規模な工場が2012年度からフル稼働になったため、エネルギー使用量が6.3%増加しました。それに伴い、温室効果ガス排出量も4.6%増加しました。しかしながら、シンテック社がフル生産、フル販売を続けたこと、その他のグループ各社の省エネルギーや生産効率向上の技術開発により、基準製品換算生産量から算出した原単位指数は2.9%減少しました。なお、2012年度より、海外を含むグループ全社のスコープ3排出量の算定を始めました。

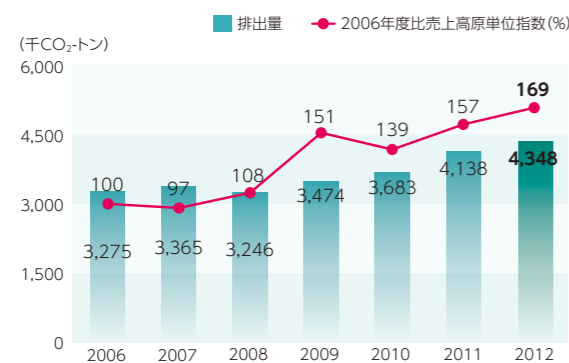
エネルギー使用量の推移(原油換算)



温室効果ガス1990年比原単位指数の推移



CO₂排出量の推移(エネルギー起因)



エネルギー別使用量詳細一覧(熱量換算)

単位：ペタジュール

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
スコープ1	天然ガス	11.6	12.9	15.5	18.3	20.3	24.2
	A重油+C重油	3.5	2.6	1.1	0.6	0.6	0.7
	LPG+LNG	2.4	2.2	1.4	1.9	1.5	1.6
	その他	1.3	1.1	0.9	0.9	0.9	0.7
スコープ2	購入電力	41.6	43.3	42.3	45.2	48.3	55.6
	購入スチーム	6.5	6.9	6.3	6.0	6.1	5.8
合計	66.8	69.1	67.6	72.9	77.7	88.3	93.9

信越化学 群馬事業所の環境負荷低減の取り組み

信越化学 群馬事業所はシリコン製品の主力の生産工場で、省エネルギーや環境負荷低減のためのさまざまな取り組みを進めています。

まず、1990年代に省エネルギーを目的として、発電用ボイラタービンを導入すると同時に発電後の蒸気を有効利用するコジェネレーション^{*1}システムを導入し、エネルギー効率を向上させました。

その後、2008年に燃料を重油から環境負荷の少ない天然ガスへ転換するとともに、エネルギー効率に優れた発電用ガスタービン^{*2}によるコジェネレーションシステムを導入しました。これにより、二酸化炭素や硫黄酸化物などの環境負荷物質の排出量を大幅に削減することができました。特に、温室効果ガスである二酸化炭素の排出量は2007年度比で34%減となりました。

2011年3月の東日本大震災で原子力発電所が被災したことにより、国内の企業は大幅な節電を求められました。同事業所では、発電用ガスタービンの能力向上や電気と蒸気の発生比率の改善、事業所内のスマートグリッド化による最大需要電力の抑制を行って節電要請に対応しつつ、必要な生産量を確保しました。

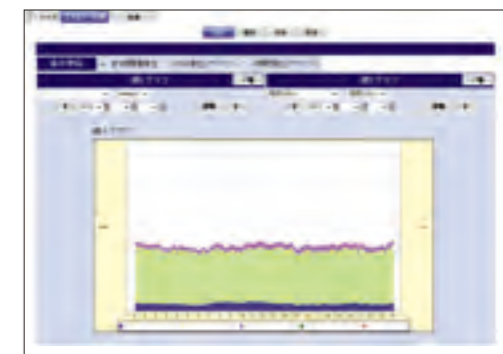
今後コジェネレーションシステムを増設することにより、電力自給率を現状の62%から100%にして、電力会社からの購入電力量をゼロにすることを視野に入れています。

信越グループは同事業所の取り組みをグループ全体に展開し、さらなる省エネルギーと環境負荷低減を推進していきます。

- *1 コジェネレーション
発電時に発生した排熱を利用して、冷暖房や給湯などに利用する熱エネルギーを供給する仕組みのこと。熱電併給システムともいう。
- *2 発電用ガスタービン
燃料の燃焼などで生成された高温のガスでタービンを回して発電する機器。



発電用ガスタービン



電力需要の遠隔監視システムの画面

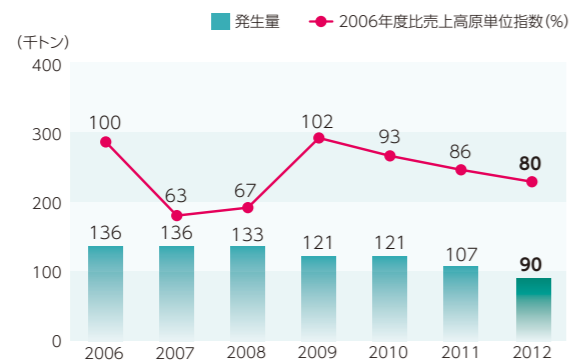
廃棄物削減

2012年度目標、実績、評価および2013年度目標

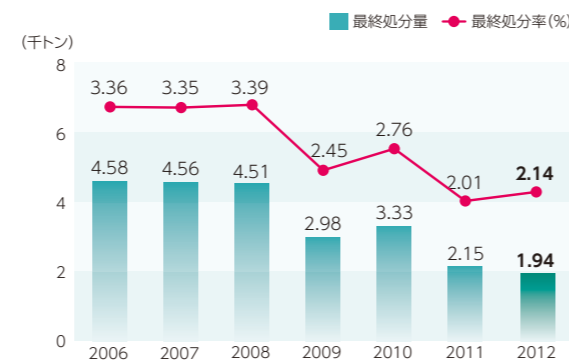
- 2012年度目標** 廃棄物ゼロエミッション(埋め立て処分率1%以下)の達成。
- 2012年度実績** 信越化学の埋め立て処分率は2.23%(2011年度比0.32%増)、国内の信越グループでは2.14%(2011年度比0.13%増)。
- 2012年度評価** 国内グループ全体で発生量と最終処分量を大幅に減少させたことは評価できる。しかしながら、埋め立て処分率は2011年度と比べて上昇した。
- 2013年度目標** 廃棄物ゼロエミッション(埋め立て処分率1%以下)の達成。

2012年度は、国内グループで廃棄物発生量を15.9%、最終処分量を9.8%削減しました。廃棄物の多くは外部業者での処理が多く、外部の廃棄物処理場の現地確認も行っています。なお、廃棄物ゼロエミッションを達成するため、今後も廃棄物の再資源化をさらに検討していきます。

廃棄物発生量の推移(国内グループ)



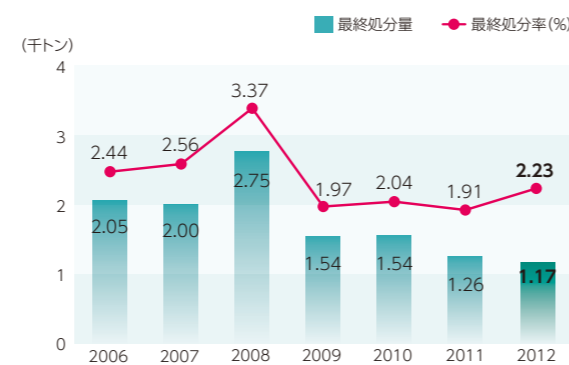
廃棄物最終処分量の推移(国内グループ)



廃棄物再資源化量の推移(国内グループ)



廃棄物最終処分量の推移(信越化学)



※廃棄物は各国の基準が異なるため、国内の信越グループのみの集計です。

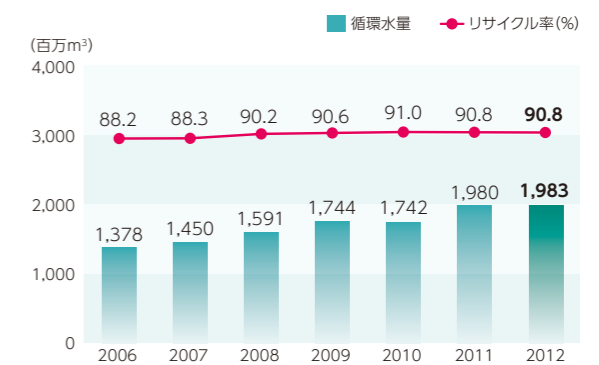
水資源および水質汚濁物質の削減

信越グループでは、用水使用量の原単位での削減と水質汚濁物質の排出量の削減に取り組んでいます。削減目標は、グループ各社で設定しています。2012年度の生産量は増加しましたが、用水使用量、排水量はほぼ横ばいで推移しました。また、グループ各社で水質分析を行い、法令を遵守していることを確認しています。

用水使用量の推移



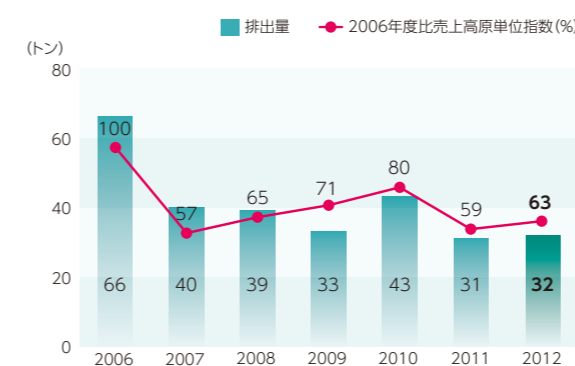
循環水量の推移



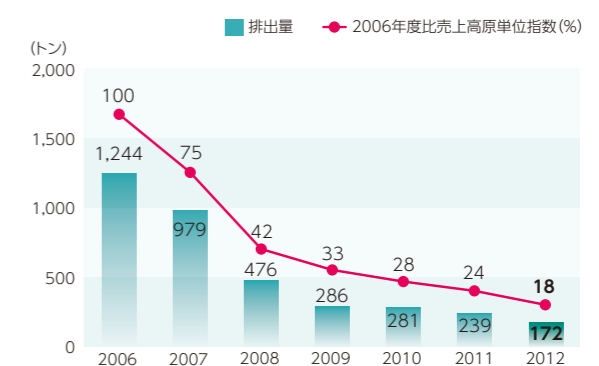
大気汚染防止

信越グループでは、大気汚染物質の排出量の削減に取り組んでいます。削減目標は、グループ各社で設定しています。2012年度の生産量は増加しましたが、硫黄酸化物(SOx)は排出量、原単位とも大幅に減少しました。また、グループ各社で排出ガスの分析を定期的に行い、法令を遵守していることを確認しています。

ばいじん排出量の推移



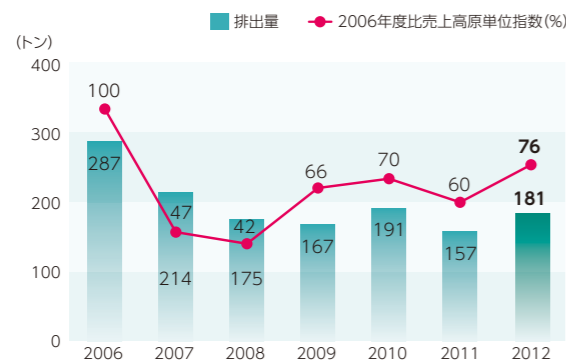
SOx排出量の推移



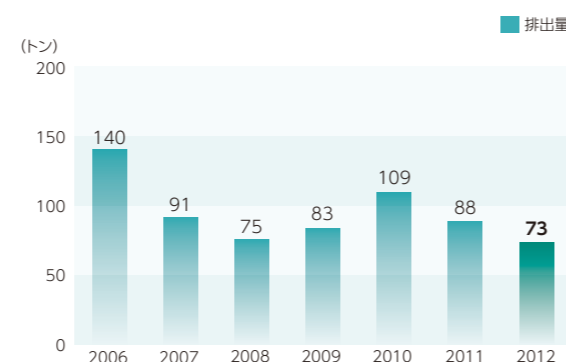
化学物質管理など

2012年度は生産量の増加に伴い、PRTR制度の総排出量および総移動量とも増加しています。

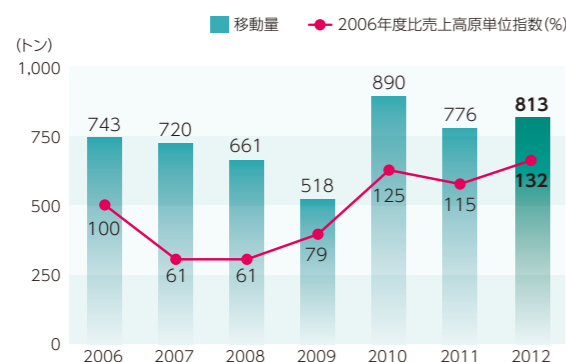
PRTR制度 総排出量の推移



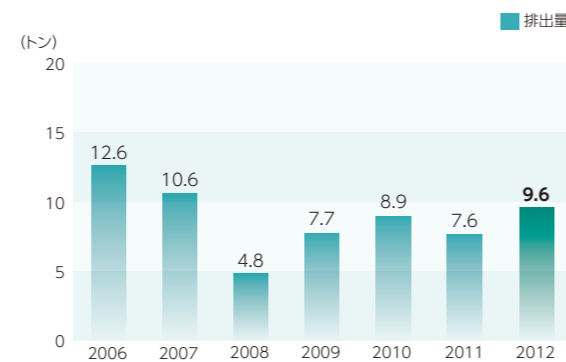
PRTR制度 クロロメタン排出量の推移



PRTR制度 総移動量の推移



PRTR制度 クロロエチレン排出量の推移



※PRTR制度は日本の制度のため、国内の信越グループのみの集計です。

土壌汚染防止

各工場では、土壌汚染法に基づき、必要に応じて地下水や土壌のモニタリングを行っています。

生物多様性の取り組み

信越グループは、製品開発の段階から環境に配慮した製品設計を行っています。同時に、化学物質管理の徹底や地球温暖化防止、エネルギー使用量の削減、廃棄物削減、水質汚染防止などにも、化学会社の責務として積極的に取り組んでいます。さらに、工場近隣の環境美化活動や植林なども行っています。また、お取引先さまにも、森林伐採などに対して環境保全の取り組みをお願いしています。

温室効果ガスのスコープ3排出量

2012年度より、環境省および経済産業省による「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」を参考に、信越グループの温室効果ガスのスコープ3排出量*1の算定を始めました。その結果、2012年度のスコープ3排出量は3,562千CO₂-トンで、サプライチェーン*2全体の44%を占めています。

スコープ3排出量を算定、開示することで、当社グループのサプライチェーンを構成する他の事

業者や、当社グループのさまざまな関係者への説明責任を果たしたいと考えています。また、排出量の経年変化を把握することにより、当社グループの削減対策の進捗確認にも活用していきます。

- *1 スコープ3排出量
自社の上流および下流からの排出量。
- *2 サプライチェーン
ある製品の原材料が生産されてから最終消費者に届くまでの過程。

信越グループカテゴリ別スコープ3排出量



■ サプライチェーンの上流
■ サプライチェーンの下流

万全の安全対策を講じ 日頃の教育や訓練に努め、 あらゆる事態に対応できるよう備えています。

労働安全衛生

信越グループは「安全・環境第一」とする経営方針を反映した、信越グループ環境保安基本方針を作成しています。さらに、各事業所、工場、グループ会社では、グループの基本方針を受けて作成した基本方針の下、安全衛生の活動計画を作成し、実行、評価、見直しを行うことによって、労働安全衛生の維持向上に努めています。

労働安全

労働災害の未然防止のために、職場の危険の洗い出しとその改善活動を重要活動項目として、各職場は精力的に取り組んでいます。事故や災害には至らなかったが、ヒヤリ、ハッとしたリスクを「ヒヤリハット・気掛かり提案」として定期的に収集し社内外に公表することにより、危険情報の共有を図っています。

また、職場に潜んでいるリスクをリスクアセスメント活動により洗い出し、危険作業の排除などの本質的な安全化と、隔離防護、インターロックなどによる安全防護を行うことを基本とした、リスクを低減する対策を行っています。

さらに、作業前KY活動、指差し呼称などのゼロ災害活動や作業マニュアルの整備と遵守などの安全活動にも重点を置いて進めています。

安全衛生の取り組みとして、快適な職場作りと心身の健康増進を目標に、特定化学物質や有機溶剤などを取り扱う作業場では、定期的に局所排気装置の点検と作業環境測定を実施し、作業環境の維持向上に努めています。

保安防災

信越グループは、「重大事故災害を未然に防止すること」を最重点課題とし、設備や工程の機能の健全性を確かにするために、さまざまな保安防災活動に継続的に取り組んでいます。

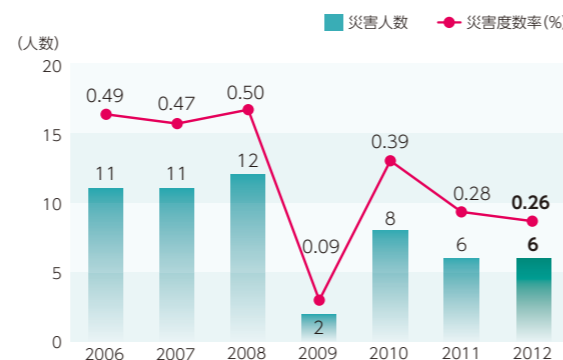
保安防災では、設備や工程の安全性の評価と対策に重点を置いて活動しています。重要な設備や工程については、設計段階でHAZOP*を中心とした安全性評価を実施しています。また、重大事故災害につながる可能性がある設備と工程については繰り返しHAZOPを行い、設備の安全性の一層の向上に努めています。

2012年は、重要設備の工程の安全設計や、安全安定操業に関わる運転管理、火災や爆発、地震などの緊急事態の対応手順について、工場ごとに見直しを実施し、文書化による整備を進めました。今後は、整備した技術資料の周知、伝承を図り、保安防災力の強化に努めていきます。

また、老朽化や腐食の進行している機器や配管などは、引き続き設備点検の強化により、健全性を確かにしていきます。

*HAZOP (Hazard and Operability Study)
安全性の評価手法の一つ。プラントに内在する潜在危険および操作上の問題点の洗い出しを行い、安全対策が十分かどうかを系統的に検討する。

労働災害人数と度数率の推移(国内グループ)



教育訓練

従業員一人一人の能力と資質の向上のために、環境保全教育、化学物質取り扱い教育、リスクアセスメントのレベルアップ教育、ヒューマンエラー教育など、必要な教育や訓練を計画的に実施しています。

また、従業員や協力会社社員、派遣社員を対象に、危険な事象を実験や体験を通して学習する危険体感研修を実施し、作業員一人一人の危険意識の向上を図っています。

環境保安監査

環境保全や労働安全衛生および保安防災などの活動が確実に実施されているかを検証、確認するために、環境保安監査やテーマを定めた特別監査を定期的に実施しています。

2012年度の環境保安監査では、研究所の安全管理と協力会社の安全指導についても適切に実施していることを確認しました。

また、重大事故につながるプラントの緊急事態での運転管理についても監査を行い、大地震や停電、反応異常などのプラントを緊急停止する要因と未然防止対策を明確にしました。さらに、緊急停止の判断基準や手順を文書化して整備していることを確認しました。

事故・災害の報告

2012年度は重大な事故や災害はありませんでしたが、グループ会社社員の休業労働災害が6件ありました。

それぞれの案件は要因解析を行い、危険な作業の排除や設備的な安全防護の対応を基本とした、対策の実施と周知徹底を図っています。しかしながら、作業員本人の注意意識に頼らざるを得ない案件もあることから、作業前KY活動や指差し呼称活動を併用することにより作業員の危険の意識を高め、労働災害の防止に努めています。

海外グループ会社の安全視察

2013年3月に、当社グループの中核を成すシンテック社(アメリカ)の安全視察を実施しました。シンテック社は、世界最大の塩ビメーカーとして常に安全な操業を行うことで、お客さまや社会からの信頼に応えています。

最近、国内外の化学工場で事故が多く発生していることに鑑みて、シンテック社の全工場について隠れた危険がないか、また、安全な運転を将来にわたって確保することを視点に視察を行いました。その結果、シンテックの安全の取り組みは、皆さまの信頼にお応えできていることを確認することができました。

今後も、グループ会社の安全視察や監査を継続して実施することにより、グループ全体で安全の徹底を図っていきます。



株主・投資家の皆さま

IR活動を通じて、株主や投資家の皆さまとの対話を重ねています。

情報開示

信越グループは、株主や投資家の皆さまに対する適時適切な会社情報の開示が、当社に対する理解の促進と適正な市場評価につながると考え、当社ホームページへの掲載や証券取引所および報道機関への発表、アニュアルレポートや株主向け報告書などを通じて、公平かつ透明性のある情報開示を行っています。



しんえつ・リポート



アニュアルレポート

利益還元の方針

信越グループは長期的な観点に立ち、事業収益の拡大と企業体質の強化に注力しています。そうした経営努力の成果を株主の皆さまに適正に還元することを基本とし、配当を行っています。また、内部留保金は設備投資、研究開発投資などに充て、企業価値をさらに高めるために、国際的な競争力の強化と今後の事業展開に積極的に活用しています。

なお、2012年度の年間配当金は、一株当たり100円とさせていただきます。

コミュニケーション

株主総会

信越化学は会社定款に従い、年1回、定時株主総会を開催しています。開催にあたっては、株主の皆さまに議案を十分にご検討いただけるよう、招集通知の早期発送を行っています。また、招集通知とその英訳版を当社ホームページにも掲載し、株主の皆さまの利便性の向上を図っています。

なお、株主総会では決算に関する報告、議案の決議のほか、株主の皆さまからのさまざまなご質問にもお答えしています。

その他のコミュニケーション

機関投資家やアナリスト向けの決算説明会や電話会議を四半期ごとに開催するほか、随時、国内外の機関投資家やアナリストの個別取材にも対応しています。証券会社主催のカンファレンスにも積極的に経営陣が出席し、来場の皆さまとの質疑応答を行うなど、直接対話することにより信越グループへの理解を深めていただくよう、努めています。

社会的責任投資指標への採用

信越グループのCSRへの取り組みが評価され、2012年8月に世界的な社会的責任投資指標であるMSCI World ESG IndexおよびMSCI World SRI Indexに採用されました。

また、2013年1月には、モーニングスター株式会社が、国内上場企業の中から社会性に優れた企業と評価する150社を選定する「モーニングスター社会的責任投資指標」に、当社を採用しました。



お客さま

お客さまに安心して製品をお使いいただくために。

品質管理

品質管理体制

信越グループは、信越化学の各事業部やグループ各社のそれぞれが責任を持って製品の品質保証を行っています。お客さまの満足が得られる製品やサービスを提供できるよう、事業所ごとに品質方針を定め、PDCA(Plan-Do-Check-Act)サイクルを回すことにより品質管理システムの有効性や製品の品質やサービスの向上に努めています。

お客さまのご要望は、お客さまの声を直接伺う営業をはじめとした窓口を通し、研究・開発部門、品質保証部門、製造部門などに速やかに伝達されます。これらの情報は、新規製品の研究、開発のみならず、既存製品の改良に活用され、お客さまとの信頼関係を強化する仕組みが構築されています。

なお、当社グループの国内および海外の製造拠点のほとんどが、ISO9001やISO/TS16949などの品質マネジメントシステムの認証を取得しています。

クレーム・コンプレイン対応

品質に関するお客さまからのクレームやコンプレイン(苦情)は、信越化学が情報を受けてから48時間以内に第一報をお客さまに回答することをルール化し徹底しています。

クレームやコンプレインは、事業部が主体となつてクレーム処理対策、原因究明、再発防止対策を実施しています。特に、社会的な影響が大きい品質クレームであるリコールや製造物責任問題を重大クレームと定義し、それ以外のクレームと区別して重点管理しています。重大クレームが発生した場合は、速やかに経営トップに報告し、全社的に対応する仕組みが構築されています。

品質監査・支援

品質問題ゼロを目標に、お客さまからのクレーム・コンプレイン情報に学び、品質と顧客サービスの向上を目的とした品質監査を定期的を実施しています。品質監査では、品質管理活動や品質管理の仕組みの弱点を補強するため、各部門の品質活動の状況を、顧客の視点と品質コストの視点で評価しています。特に、過去のクレームに学び、真の原因は何かを追究し再発防止を図る体質強化を目指しています。指摘事項に対しては改善のPDCAを進め、フォローアップを行っています。また、品質レベル向上のための活動として、シックスシグマ活動*を全社的に展開しています。

* シックスシグマ活動
1980年代にモトローラ(米国)で開発された品質改善手法。ばらつきが発生しているプロセスに着目し、ばらつきを抑えることにより品質不良の発生を抑制し、品質改善を図ろうとする活動で、信越グループ全体で取り組んでいる。



製品安全の推進

製品開発から製品化に至るそれぞれの工程においてFMEA*1などを実施し、システムや製品安全に影響を与える可能性のある項目を抽出し、定量的に評価し、製品設計や製造プロセスの改善に努めています。

お客さまには、製品ごとにSDS*2を作成し提供しています。危険性や有害性などの製品の性状をご理解いただき、必要に応じて法的な手続きや除害設備の設置、保護具の着用など、安全な取り扱いの徹底をお願いしています。

輸送途中での安全対策として、イエローカード*3の発行や容器イエローカード*4の貼付を実施しています。また、GHS*5方式に従った危険性や有害性の警告を表示しています。

国内では、新規の化学物質の開発段階で安全性を確認するとともに、化審法や労働安全衛生法などの関係法令に従って製造許可などの届出を行い、適正に管理しています。また、信越グループではREACH規制*6に対応し、サプライチェーンでの適切な情報伝達など規則遵守に取り組んでいます。さらに、RoHS指令*7に対応するため、特定有害物質を全く使用しない新しい製造技術の開発なども行っています。

- *1 FMEA (Failure Mode and Effects Analysis)
製品または工程について、問題が発生する前に問題を識別し予防する、体系的な手法。
- *2 SDS (Safety Data Sheet)
安全データシート。化学物質の化学的、物理的性状とともに有害性や緊急時の措置などに関する情報を記載している。化学物質の安全な取り扱いや事故防止を目的に、製造、輸入、販売の事業者が顧客に販売・出荷する際に提供している。
- *3 イエローカード
化学物質の輸送時の安全対策として、事故時の処置に関する情報を記載した黄色のカード。タンクローリーなどの輸送時に運送業者に渡し、輸送時に携帯している。
- *4 容器イエローカード
混載便や少量品の輸送ではイエローカードが活用できないため、容器ごとに安全情報(化学物質名の国連番号と緊急時応急措置指針番号)を記載したラベルを貼付している。
- *5 GHS (The Globally Harmonized System of Classification and Labeling of Chemicals)
化学物質の分類および表示方法について、国際的に調和(統一)させたシステム。
- *6 REACH規制(Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals)
化学物質の登録、評価、許可、制限に関するEU規制。
- *7 RoHS指令(The Restriction of the use of certain hazardous substances)
電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関するEU指令。

お客さまに安全、安心な製品をお届けするために

信越化学 シリコン事業本部企画部 藤本洋治

シリコン事業本部が取り扱っている製品は、非常に多品種であることが特徴です。化学物質管理の法規制対応も多岐にわたるため、海外のお客さまのために、2012年度よりSDS作成支援システムの導入などの法規制対応のための支援を行っています。また、品質保証体制を海外グループ会社も含めて確立しました。

2013年度以降も海外における法規制対応の支援を継続するとともに、お客さまに製品の情報を広く提供するために、国内外の複数の展示会への出展を予定しています。



お取引先さま

公平公正な資材調達活動を進めるとともに環境に配慮したサプライチェーンの構築に努めています。

調達基本方針

主原料や物流包装材を含む副材料、ならびに機器装置などの生産活動に必要な資材を購入するにあたり、「調達基本方針」を策定し、社内に徹底するとともにホームページで公開しています。

お取引先さまには当社の「調達基本方針」を理解していただき、取引基本契約の中にその内容の記載をお願いしています。

下請法の遵守

下請法の対象となるお取引先さまに関し、定期的な確認および新規取引報告を通じて、漏れがないよう対応を行っています。また、購買・調達担当者は随時、外部講習あるいは社内における具体的な事例での研修会などに参加し、下請法遵守の意識向上を図っています。

さらに、当社に原材料を納入されているお取引先さまに対しても、下請法遵守の徹底をお願いしています。

調達監査

取引前および取引開始後には、調達監査チェックリストの記入をお取引先さまに対してお願いし、評価を実施しています。また、必要に応じて、国内外のお取引先さまの訪問監査を実施しています。

事業継続のための取り組み

信越グループでは事業継続計画を策定し、万が一の事態に備えています。お取引先さまにも当社グループの事業継続計画の有効性、実効性をご理解いただき、事業継続計画の策定をお願いしています。

原材料の化学物質管理

環境負荷の少ない物質を購入するために、お取引先さまのISO 14001の取得状況を確認し、ISO取得の納入業者に対しては、優先的な取引を検討しています。

原材料の納入に関する仕様の締結においては、製品、梱包材料の環境負荷化学物質の使用調査、および環境管理体制、RoHS指令で定められている使用禁止物質の取り扱い状況、グリーンパートナーの認定状況などを把握するように努めています。

また、REACH規制の本登録に対応しています。

資材の安定調達に取り組んでいます

信越化学 資材部 多田知義

2012年度は、お取引先さまの緊急事態や、資源枯渇による供給数量の大きな減少により原材料の調達に不安を生じましたが、調達先を国内外で複数化するなどにより支障をきたすことはありませんでした。

2013年度は、調達先の前の一次原料のサプライチェーンにも気を配り、また新たな調達先の充実を図り、安定調達に取り組んでいきます。



地域社会

各地域・事業所を通じて、 地域社会とのコミュニケーションを図っています。

東日本大震災関連

オレゴン州での漂着物清掃作業に参加

アメリカ

SEHアメリカ社の従業員10数名は、日米協会およびポートランド商工会を通じてオレゴン州の海岸清掃に参加し、拾得物が震災漂着物かどうかの確認作業などを行いました。



第2回 東北支援 地産マルシェを開催

日本

2013年3月に朝日生命大手町ビル内で開催された被災地支援マルシェに、2012年に引き続き信越化学および信越半導体が参加、福島県、岩手県、宮城県の特産物の販売を行いました。



国連「世界難民の日」募金活動

日本

信越グループは2006年以降、国連が定めた6月20日の「世界難民の日」に合わせた募金活動を行い、国連UNHCR協会を通じて世界中の難民の皆さんを支援しています。2012年は、従業員から寄せられた額と同額を会社が上乗せして寄付しました。



日本庭園を寄贈

アメリカ

SEHアメリカ社が所在するワシントン州バンクーバー市のクラーク・カレッジ内に、信越化学会長の金川が個人として寄付を行うとともに、SEHアメリカ社も資金を拠出した日本庭園が完成しました。2012年4月には、バンクーバー市長などが出席して除幕式が行われ、現在は憩いの場として市民から親しまれています。



安中市管理職教員向けの工場見学会

日本

信越化学 群馬事業所は、地域の皆さまに事業所への理解を深めていただくための取り組みの一環で、安中市内の小中学校に勤務する管理職教員を対象とした工場見学会を開催しました。



乳がん防止月間への参加

アメリカ

2012年10月に、シンテック社ルイジアナ地区の従業員は、米国がん協会が開催する乳がん防止月間に参加しました。期間中の1日、従業員は、乳がん啓発運動を意味するピンク色の洋服を着用して業務を行いました。



直江津祇園祭「港町みこし担ぎ」に参加

日本

直江津工場グループに勤務する従業員22人が、直江津祇園祭のみこし巡行に担ぎ手として参加し、町内を練り歩きました。



献血活動

国内外

信越グループでは、工場やグループ会社ごとに献血活動を行っています。2012年2月にシンエツ・ポリマー・マレーシア社で行われた活動では、約80人の従業員が参加しました。



従業員

技術を生み出し、技術を支えるのは「人」。 一人一人の自己実現を支援しています。

信越グループでは、基本的人権を尊重し、従業員一人一人が健康で、自己実現やキャリア形成を可能にする働きやすい職場環境づくりの実現のために、さまざまな取り組みを行っています。

健康への配慮

健康増進への取り組み

定期健康診断の充実や生活習慣病に関する保健指導、メンタルヘルス対策、健康体力作り活動を推進し、疾病者の抑制に努めています。

本社・支店では衛生委員会、各工場地区では安全衛生委員会を設け、職場環境の改善、健康障害の防止策などについて産業医から情報提供、指導を受けながら活動を行っています。

さらに、健康体力作り推進委員会では、医務室と協力し、体力測定やセミナー、体力向上のためのイベントを開催しています。また、従業員の家族を含めた健康をサポートするために、健康保険組合が専門機関と提携し、24時間対応可能なファミリー健康相談窓口を設置しています。

研修制度

	階層別研修	専門教育	一般教育	特別教育	環境・安全教育	品質管理教育	シックスシグマ教育
部長層	アドバンス マネジメント 研修 S・M研修	●特許研修					ブラックベルト 研修
課長層	ミドルマネジメント 研修	●国際化適応研修	メンタルヘルス セミナー	経営幹部育成 講座 (外部研修)	環境保安 専門教育	QC*マスター コース	グリーン ベルト 研修
係長層	ラインマネジ メント研修 スタッフマネジ メント研修 リーダー研修	英語研修 ミーティング スキルコースI・II 英語研修 プレゼンテーショ ンスキルコースI・II 中国語会話	人権啓発研修	聴講生制度 (1年間)	監督者教育 安全教育 特別教育 基礎教育 新入社員教育	QC中級コース	
一般社員	ジュニアリーダー研修 新入社員二次研修 新入社員導入研修	異文化間コミュニ ケーション研修				QC基礎コース	

人権の尊重

人権啓発推進委員会

信越グループは企業の立場から、さまざまな人権課題への対応と、働きがいのある明るい職場づくりを目指し、人権啓発推進委員会を組織しています。委員会では役員および従業員を対象とした人権啓発研修を定期的実施し、人権意識の向上を推進しています。

また、東京人権啓発企業連絡会および大阪同和・人権問題企業連絡会に加盟し、連絡会の事業や行政の運動団体が開催する研修会に積極的に参加しています。

児童労働・強制労働排除の取り組み

信越グループは国際的規範に則り、あらゆる形態の強制労働、児童労働を認めていません。毎年実施している海外を含めたグループ会社に対する調査によって、国際労働機関(ILO)による国際労働基準に基づいた雇用を行い、強制労働、児童労働がないことを確認しています。

成果主義による人事考課制度と機会の均等

信越グループでは、従業員の能力や仕事での成果を重視した人事制度を導入しています。高い目標に向かって挑戦することを評価し、その成果と姿勢を処遇に反映することにより、従業員の意欲向上につなげています。

人事制度を公正かつ適切に運用するために、人事考考を行う全ての管理職を対象とした考課者訓練を実施し、公平な評価ができるように取り組んでいます。また、透明性をさらに高めるために、評価基準の公開や結果の開示を行うとともに、考課者と被考課者の面談制度を設けて、評価する側とされる側の意思の疎通を図っています。

面談では、上司と部下が「コミュニケーションシート」を活用し、上司が部下に遂行してほしい期待と部下が取り組みたい課題をお互いに確認し合いながら、半年間の目標を設定するとともに、その成果のフィードバックを行い、さらなる能力開発を進めています。

* QC(Quality Control)
品質管理。製造業においては、従業員が自発的に職場の管理や改善を検討し、品質改善につなげていく活動も指す。

教育・研修、自己啓発

聴講生制度

信越化学では、1962年に聴講生制度を発足。現場力の向上を目的として、信越グループの生産現場のオペレーターなどを毎年数名から10名程度を選抜し、1年間大学に派遣する制度です。発足以来50年間で延べ506名の従業員が同制度を修了し、各職場のリーダーとして活躍しています。

国際化適応研修

信越グループの事業活動は世界各地に広がっており、円滑な業務遂行のためには外国語でのコミュニケーション能力が必要不可欠となっています。そこで、当社グループでは、英語でのミーティングやプレゼンテーションの能力向上を目的とした英語研修、海外で日々遭遇する異文化についての理解を高めるための異文化間コミュニケーション研修や、中国語会話教室を実施しています。

多様な人材の活用を進めています

信越化学 人事部 村山明人

各地域のハローワークなどへの求人を通して障がい者の雇用を進めた結果、2013年3月現在の障がい者雇用率は2.0%になりました。また、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」の改正を受けて、新たな高齢者雇用制度を導入しました。

2013年度以降も障がい者雇用や高齢者の活用を推進するとともに、事業のさらなる海外展開にも対応できるよう、海外留学生の採用推進や海外研修の導入などに取り組んでいきます。



● 多様性の尊重

育児支援制度・介護休業制度

信越グループは、従業員の出産、育児を支援する制度を充実させています。育児休業制度は、子どもが満3歳になるまで取得可能で、これまで多くの従業員が活用しています。また、1日2時間までを限度に勤務時間を短縮する短時間勤務制度は、子どもが小学校3年生になるまで活用することができます。介護休業制度は、一定の条件の下、対象家族1人につき最長1年間取得することが可能です。なお、2012年度の取得者はありませんでした。

育児休業制度利用者数(2012年度)

信越化学(単体)	14名(男性2、女性12)
国内連結会社	45名(男性3、女性42)
連結会社全体*	103名(男性30、女性73)

※育児休業期間は、各国の法律に則っているため、国によって異なります。



育児支援制度利用者(信越半導体(株)白河工場)

外国人、障がい者、高齢者の活躍促進

信越グループは、グローバルな事業展開に必要な人材確保の一環として、海外グループ会社での採用に加え、日本に留学している外国人の採用に取り組んでいます。

また、当社グループ全体で、障がい者の積極的な雇用と働きやすい環境づくりを行っています。高齢者雇用については、60歳の定年を迎えた従業員を対象にしたシニア社員制度を設け、65歳まで再雇用しています。

● 労使関係

信越化学は、信越化学労働組合と協議を行い、労使のコミュニケーションを図っています。毎月本社で開催している「中央労働協議会」には経営トップが出席し、経営方針や個別事業の概況、人事制度などについて話し合っています。また、各事業所でも、毎月、信越化学労働組合の各支部と「地区労働協議会」を行っています。労使の対話を多く重ねることで、相互の理解と信頼が一層深まり、事業環境の変化にも即応できる労使一体となった事業運営を実現しています。

日本の技術に魅了されて、日本での就職を決めました

信越化学とは、大学、大学院の研究で当社の酸化イットリウムを使用していた、という縁がありました。また、当社は早くから海外にも進出しており、日本国内だけではなく世界で仕事ができることに魅力を感じ、入社しました。現在は、LED用シリコン樹脂の改良、製造、品質管理、出荷と幅広く担当し、勉強になります。入社前は生活や仕事のことで不安もありましたが、人事担当者の丁寧なアドバイスで解消することができました。また、職場でも良い上司、先輩、同僚が常に支えてくれています。将来は母国に戻り、日本で得た技術や日本の良いところを母国の人々に伝えたいと思っています。

信越化学 群馬事業所
有機材料技術部
ヌル ハズワニ ピンテックサイエ



● 福利厚生

積立年休制度

就業規則に基づき年次有給休暇が付与されますが、その年次有給休暇が失効した場合も、一定の日数を積立年休として取り扱っています。積立年休は、家族の介護休業時や私傷病による休業時、地域災害ボランティア活動、臓器・骨髄移植ドナーとなるときなどに使用することができます。

従業員のホットライン

仕事の悩みなどを相談できる窓口として、カウンセリングの資格と経験を持つ社外の専門カウンセラーが対応する「ダイヤルShin-Etsu」を設けています。匿名・秘密厳守で相談を受け付けていますが、希望があればカウンセラーから人事部門へも連絡を取り、対応を検討することも可能です。

新幹線通勤制度

1989年から、会社負担による新幹線通勤を認めています。この制度によって、従業員の持ち家の促進を図るとともに、群馬県や福島県の工場・事業所から本社に転勤する際も、生活環境を変えることなく異動することが可能になりました。2013年3月現在で、65名がこの制度を利用しています。

その他の制度

ダウ・ケミカル日本初代社長・アメリカ商工会議所元会頭のロバート・ベーカー氏と当社会長の金川が、BAKER-KANAGAWA日米奨学金制度を設立しました。信越グループの日本人従業員の子女がアメリカの大学に留学する際、および米国人従業員の子女が日本の大学に留学する際に利用可能です。その他にも、財形貯蓄制度、持株会制度、さらに結婚・出産や急な家族の入院などを支援するための共済会を設けています。

ロンドンパラリンピックに信越グループ従業員が出場

スカイワード・インフォメーション・システム(株)磯部事業所の田村学が、2012年8月に行われたロンドンパラリンピックのウィルチェアラグビー*競技に日本代表として出場し、4位の成績を収めました。田村は、2004年のアテネ大会、2008年の北京大会に続き、3度目のパラリンピック出場です。田村は現在、システムエンジニアとして同社に勤務しています。一方、日本ウィルチェアラグビー連盟のランキングで常に上位に位置するチーム「BLITS」に所属し、業務で日々多忙な毎日を送る中、練習にも欠かさず参加しています。田村は、「人は誰にも、『社会の中で幸せに生きて行く権利』があります。生きて行く権利や幸せを得る権利は、平等でなくてはなりません。私の場合、体に障がいはありますが、不自由な環境を取り除いてもらうことによって健常者と同じように働き、スポーツにも打ち込むことができます」と語っています。当社グループは、今後も職場の環境を整えることによって障がい者の雇用を増やし、障がい者の社会での活躍を支援していきます。



*ウィルチェアラグビー
プレイヤーが車椅子を使用するラグビー。1チーム4人が出場し、1ピリオド8分間で4ピリオド行われる。日本は2010年の世界選手権で銅メダルを獲得し、2013年2月現在、世界ランク第4位となっている。

信越グループの取り組み	
1926年	信越窒素肥料株式会社として発足 (1940年、社名を信越化学工業株式会社へ改称)
2000年	信越化学の国内全生産拠点でISO14001認証取得完了
2000年	廃水前処理装置設置(台湾信越シリコン)
2000年	産業廃棄物最終処分場完成(信越化学 群馬)
2001年	廃棄物処理設備完成(信越化学 直江津)
2001年	吸収冷凍機設備設置(信越化学 鹿島)
2001年	蒸留プロセスの熱回収設備設置(信越化学 鹿島)
2002年	コジェネレーション設備設置(信越化学 鹿島)
2003年	GSC TOKYO 2003に出展
2003年	ボイラー水蒸気再利用装置設置(台湾信越シリコン)
2004年	OHSAS18001認証取得 (シンエツ・エレクトロニクス・マレーシア)
2005年	CSR推進委員会設置
2005年	セルロース排水回収設備設置(信越化学 直江津)
2005年	環境基本憲章を改訂
2005年	コジェネレーション設備増設(信越化学 鹿島)
2006年	シリカ製造時の塩酸回収設備設置(信越化学 群馬)
2006年	レスポンシブル・ケア世界憲章に署名
2006年	ボイラー設備燃料転換(長野電子 千曲)
2007年	SA8000認証取得(シンエツ・マグネティクス・フィリピン)
2007年	蒸留プロセス改善による蒸気削減設備設置 (信越化学 鹿島)
2008年	天然ガス燃料転換設備設置(信越化学 群馬)
2008年	排水の生物処理設備増強(信越化学 群馬)
2008年	蒸留塔の熱回収設備設置(日本酢ビ・ポパール)
2008年	ガスタービン設備設置(信越化学 群馬)
2008年	ボイラー燃料転換(タツノ化学)
2008年	液化天然ガス貫流ボイラー設置(日信化学)
2008年	シリカ排熱回収設備設置(信越化学 群馬)
2009年	高効率ターボ冷凍機設置(信越半導体 磯部)
2009年	フリークーリング採用プロセス空調設備設置 (信越半導体 武生)
2009年	OHSAS18001認証取得(アジア・シリコンズ・モノマー)
2010年	ボイラー設備燃料転換(長野電子 第二、第三)
2010年	インバーター・ターボ冷凍機設置(長野電子 第五)
2010年	国連グローバル・コンパクトに参加
2010年	浄油装置設置(台湾信越シリコン)
2011年	韓国知識経済部 国家品質経済大会金賞 (韓国信越シリコン)
2011年	電力デマンド監視装置設置(信越化学 群馬)
2011年	ISO50001認証取得(シンエツ・シリコンズ・タイランド)
2012年	韓国知識経済部 国家品質経済大会金賞(2年連続) (韓国信越シリコン)
2012年	ISO50001 認証取得(SEタイロース)


加盟団体 (一社)日本経済団体連合会 (一社)プラスチック循環利用協会
(一社)日本化学工業協会 FEC民間外交推進協会
塩ビ工業・環境協会 (公財)日本ユニセフ協会など

(2013年3月31日現在)

信越グループ ISO14001 認証取得一覧
<http://www.shinetsu.co.jp/jp/company/csr.html#environment>

安全・環境・労働衛生関連の表彰実績

1926	
2000	2000年 危険物優良事業所 消防庁長官賞(日本酢ビ・ポパール) 2000年 労働大臣 優良賞(日信化学) 2000年 労働大臣 優良賞(直江津電子) 2000年 高圧ガス優良製造所 近畿通産局長賞(信越石英 武生) 2001年 労働衛生管理活動努力賞 厚生労働大臣表彰 (信越石英 武生) 2001年 高圧ガス優良製造所 経済産業大臣賞(信越化学 鹿島) 2001年 埼玉労働局長 進歩賞(信越ポリマー 東京) 2002年 日本ソーダ工業会 無災害30年特別賞(信越化学 直江津) 2002年 台湾新竹県 環境面での優良会社表彰 (台湾信越シリコン) 2002年 高圧ガス製造優良事業所 近畿経済産業局長賞 (福井信越石英) 2003年 高圧ガス優良事業所 関東経済産業局長賞 (鹿島塩ビモノマー) 2003年 第一種無災害記録700万時間(信越半導体 磯部) 2003年 第五種無災害記録(直江津電子) 2003年 山口県危険物安全大会 優良事業所表彰 (信越ポリマー 南陽) 2004年 埼玉労働局長 優良賞(信越ポリマー 東京) 2004年 長野労働局長 安全衛生奨励賞(しなのポリマー 穂高) 2004年 新潟労働局 安全衛生に係る局長奨励賞(新潟ポリマー) 2005年 安全衛生優良事業所 厚生労働大臣賞(信越化学 鹿島) 2005年 マレーシア人的資源省 労働安全衛生管理優秀企業賞 (SEHシャーラム) 2005年 新潟労働局 安全衛生に係る優良賞(新潟ポリマー) 2006年 新潟県労働基準局長 優良賞(衛生)(直江津精密加工) 2006年 第五種無災害記録証(信越フィルム:現在も記録更新中) 2007年 長野労働局長 優良賞(長野電子) 2007年 長野労働局長 奨励賞(しなのポリマー) 2008年 労働安全衛生福井県労働局長 優良賞(福井信越石英) 2009年 タイ労働省 無休業事故連続100万時間達成表彰 (シンエツ・シリコンズ・タイランド) 2009年 高圧ガス保安 経済産業大臣表彰(信越半導体 武生) 2009年 高圧ガス優良事業所 経済産業大臣賞(鹿島塩ビモノマー)
2010	2010年 埼玉労働局長 奨励賞(浦和ポリマー) 2010年 東北七県電力活用推進委員会 委員長賞(信越石英 郡山) 2010年 新潟県 環境保全優良企業所表彰(直江津精密加工) 2010年 高圧ガス保安 原子力安全保安院長表彰(日信化学) 2010年 オハイオ州 50万時間無災害表彰 (シンエツ・シリコンズ・オブ・アメリカ) 2010年 米国安全性評議会 Occupational Excellence Achievement Award(シンテック) 2012年 日本ソーダ工業会 40年無災害特別賞(信越化学 直江津) 2012年 第二種無災害記録810万時間(信越化学 群馬)



「環境・社会報告書 2013」
第三者検証 意見書

2013年5月30日

信越化学工業株式会社
代表取締役社長 森 俊三 殿

一般社団法人 日本化学工業協会
レスポンシブル・ケア検証センター長
高瀬 純治

■検証の目的
本検証は、信越化学工業株式会社が作成した「環境・社会報告書 2013」(以後、報告書と略す)に記載されている、下記の事項について、レスポンシブル・ケア検証センターが化学業界の専門家の意見を表明することを目的としています。

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性
- 2) 数値以外の記載情報の正確性
- 3) レスポンシブル・ケア活動の評価
- 4) 報告書の特徴

■検証の手順
・本社において、各サイト(事業所、工場)から報告される数値の集計方法の合理性、及び数値以外の記載情報の正確性について調査を行いました。調査は、報告書の内容について各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、並びに彼らより資料提示・説明を受けることにより行いました。
・直江津工場において、本社に報告する数値の算出方法の合理性、数値の正確性、及び数値以外の記載情報の正確性の調査を行いました。調査は、各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、資料提示・説明を受けること、並びに証拠物件との照合することにより行いました。
・数値及び記載情報の調査についてはサンプリング手法を適用しました。

■意見

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性について
・数値の算出・集計方法は、本社及び直江津工場において調査した結果、合理的な方法を採用しています。
本年度より、新集計システムが導入され、集計時の誤入力防止等効率的に集計されていることを評価します。
・調査した範囲に於いて、パフォーマンスの数値は正確に算出・集計されています。
- 2) 数値以外の記載情報の正確性について
・報告書に記載された情報は、正確であることを確認しました。原案段階では表現の適切性あるいは文章の分かり易さに関し、若干問題があることを指摘しましたが、現報告書では修正されており、現在修正すべき重要な事項は認められません。
- 3) レスポンシブル・ケア活動の評価について
・海外を含む信越グループの環境パフォーマンス・データの対象範囲会社を年々拡充していること、ヒヤリ・ハット事例を毎年ホームページで公表し続けているなど 積極的に情報開示していることを評価します。
・本年度より、信越グループの温室効果ガスのスコープ 3 排出量を算定し、原料調達から製品の廃棄までを含むサプライチェーン全体を通じた温室効果ガスの排出量を算定・公表を始めたことを評価します。
・製造設備の安全性の評価・改善、作業のリスクアセスメントそしてマニュアルの見直しが計画的かつ着実に実施されていることを評価します。今後信越グループ全体への浸透が望まれます。
・直江津工場では、HAZOP などに依る重要設備の緊急時の安全対策の再評価を実施したこと、また全作業のリスクアセスメント 3 年計画(2011~2013 年度)、全マニュアルの見直し 5 年計画及びヒヤリ・ハット・気がかかり提案等の充実した保安活動を実施した成果として、第1種無災害記録が目前にあること及び日本ソーダ工業会 40年無災害特別賞の受賞に結びついたものと評価します。
- 4) 報告書の特徴について
・文字は少なめ図表や写真を多めにし読みやすく、従業員の顔の見える親しみやすい報告書となっています。
・表紙のデザインをはじめ、構成もステークホルダー毎の活動報告を重視するものと改め、また報告書ガイドライン(2012年版)に沿った内容の充実化を図るなど意欲的な見直しが行われています。

以上